

～Creating Sustainable Futures～  
中期経営計画2026進捗  
2025年3月期事業計画



MITSUI & CO.

2024年5月1日

三井物産株式会社 (証券コード：8031)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませようお願いします。  
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1 経営方針

2 中期経営計画2026進捗

3 2024年3月期経営成績及び  
2025年3月期事業計画詳細

4 補足資料

**1** 経営方針

2 中期経営計画2026進捗

3 2024年3月期経営成績及び  
2025年3月期事業計画詳細

4 補足資料

## 中経2年目にあたり

◆「当社の強み」を活かし、グローバル・産業横断的なビジネス展開を通じて価値を提供

### トラックレコード

- 1兆円規模のキャッシュ創出力を継続
- 前期に続き当期利益1兆円超え達成
- バランスシートの厚み

### ポートフォリオ マネジメント

- 先進国と新興国に跨るグローバルなポートフォリオ分散
- 各業界を代表する世界中のパートナーとのプロジェクト
- 早期収益貢献と長期収益基盤の両立

### 磨き上げた コア機能・体制

- 先鋭化された商社機能
- 成長を支える高度なリスクマネジメント
- 約20年にわたるグローバルマトリクス体制
- 進化を続けるガバナンス体制

# キャピタル・アロケーション

- ◆ キャッシュ創出力は着実に成長
- ◆ 成長投資と株主還元、双方の向上を両立

## 中経 2023 実績

(3年間累計)

基礎営業  
キャッシュ・フロー  
**3.0兆円**

資産  
リサイクル  
**0.8兆円**

キャッシュ・イン  
**3.8兆円**

投資  
**1.6兆円**

株主還元  
**1.0兆円**

投資  
+  
株主還元  
**2.6兆円**

## 中経 2026 見通し

(3年間累計)

基礎営業  
キャッシュ・フロー  
**3.0兆円**

24/3期 実績  
1.0兆円

資産  
リサイクル  
**1.2兆円**

24/3期 実績  
0.5兆円

キャッシュ・イン  
**4.2兆円**

投資  
**2.5兆円超**

24/3期 実績  
1.0兆円

株主還元  
**1.2兆円超**

24/3期 予定 0.4兆円  
25/3期 予想 0.5兆円

投資  
+  
株主還元  
**3.7兆円超**

# Industrial Business Solutions

◆ コア領域でSustainableな収益基盤の構築、  
さまざまな産業における課題解決に向けた取組みの継続



## 資源開発

25/3期  
Actions

- 当社プレゼンス・パートナーシップ・トラックレコードを梃にした希少な機会の獲得
- 優良資源増産を通じた収益基盤の更なる盤石化

## 機械・モビリティ

25/3期  
Actions

- モビリティ事業群形成・強化 (事業群数：23/3期 3 → 24/3期 5 → 26/3期 9)
- 船舶バリューチェーンの強化

## インフラ・ デジタルインフラ

25/3期  
Actions

- <インフラ>
- インフラ事業の安定操業と新規優良案件開発 (電力、資源インフラ)
  - サプライチェーン強化に資する物流インフラ強化
- <デジタルインフラ>
- アルティウスリンク デジタルBPO\* サービス拡大

\* Business Process Outsourcing。事務処理に係る一連の業務のアウトソーシング

# Global Energy Transition

- ◆ 天然ガス・LNG事業をコアとした安定収益基盤の拡充
- ◆ 脱炭素社会の実現に向け、先進国・新興国のバランスも兼ね備えたポートフォリオを構築



## 天然ガス・LNG 25/3期 Actions

- 長年にわたり培った知見、パートナーシップを礎にした優良案件の獲得
- 新規天然ガス・LNG事業の生産開始に向けた着実な計画実行
- 脱炭素対応を通じた既存資産の競争力強化



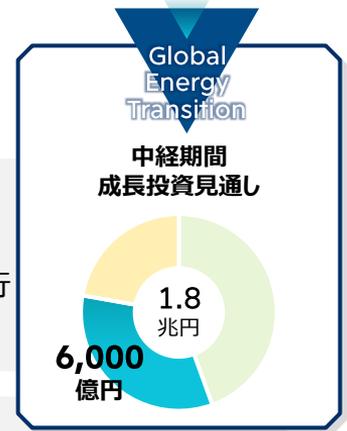
## 次世代燃料 25/3期 Actions

- クリーンアンモニア製造事業 最終投資決断
- 多様な低炭素メタノールの製造
- 次世代燃料製造・安定供給への取組み



## 脱炭素 25/3期 Actions

- 再エネ発電事業の着実な立ち上げと石炭火力発電事業売却の進捗
- 直接還元法を用いた低炭素鉄源製造事業の推進
- E&P知見、産業横断的ネットワークを活かしたCCSaaS\*の立上げ
- 自然由来の排出権事業、及びバイオマテリアル事業検討の推進



\* 二酸化炭素の回収・貯留をサービスとして顧客に提供する事業 (Carbon Capture and Storage as a Service)

# Wellness Ecosystem Creation

◆ コア事業の競争力強化、市場成長・ニーズを的確に捉えた事業群戦略を推進



## タンパク質

25/3期  
Actions

- 新たな事業獲得による鶏・エビを中核としたタンパク質事業群形成
- 飼料原料調達・製造を核としたタンパク質Value Chainの強化、事業間シナジーの実現



## ニュートリション

25/3期  
Actions

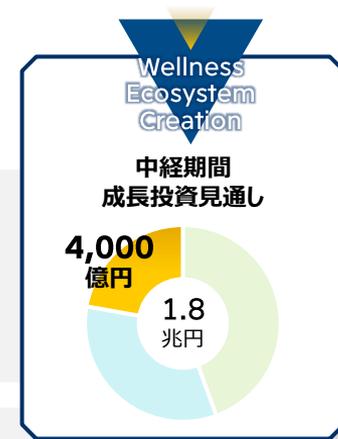
- 東南アジア最大の漢方薬製造販売事業への参画
- 食やウェルネス事業との連携強化を通じた未病・予防ソリューションの拡大



## ウェルネス

25/3期  
Actions

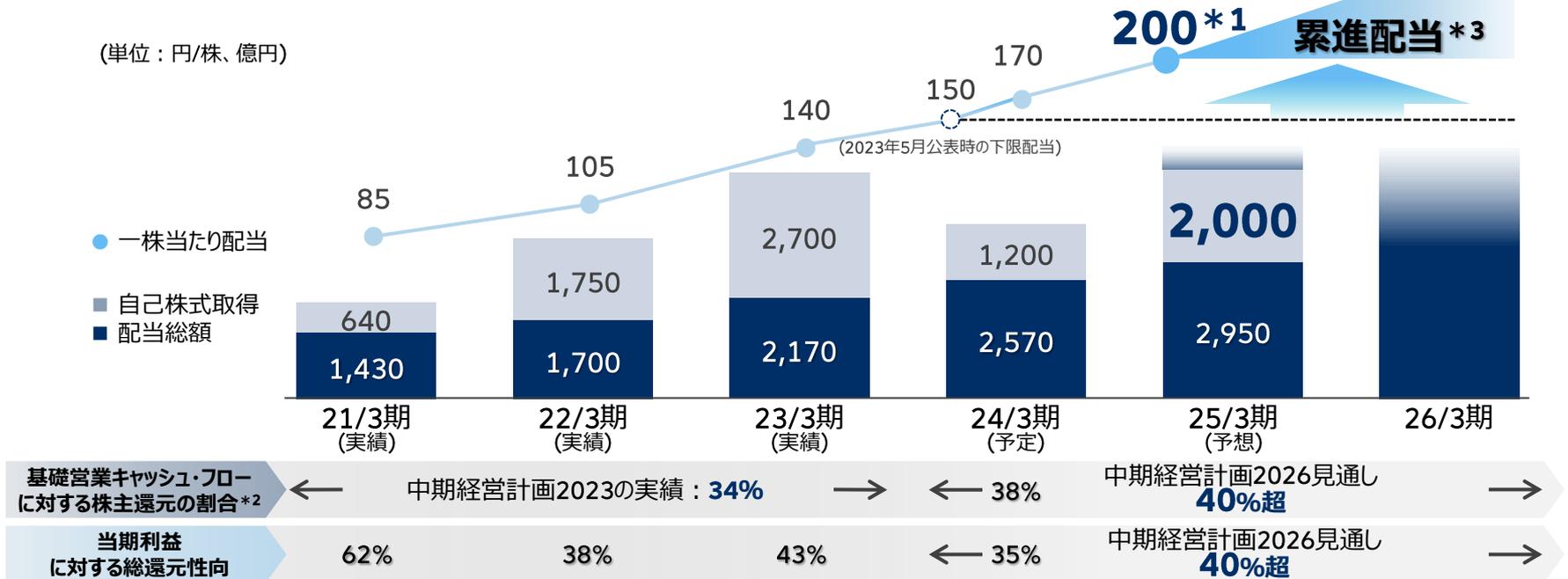
- IHHを中核とするヘルスケア事業を通じたアジア市場の成長の取込み
- 完全子会社化したエムサービスの収益構造改革、国内フードサービス事業の強化



# 株主還元方針と株式分割

- ◆ 6月30日を基準日として株式の2分割を決定
- ◆ 年間下限配当を25/3期から株式分割考慮前で200円/株\*1 (前期比+30円/年)に引き上げ
- ◆ 大型資産リサイクルの実現を含めたキャッシュ・インの増加も踏まえ、2,000億円の自己株式取得を決定
- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローの3年間累計に対する株主還元割合は40%超を見込む

(単位：円/株、億円)



\*1 株式分割考慮後の年間配当は100円/株 \*2 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー \*3 中期経営計画2026の3年間を対象に配当維持または増配を行う

1 経営方針

**2 中期経営計画2026進捗**

3 2024年3月期経営成績及び  
2025年3月期事業計画詳細

4 補足資料

# 2024年3月期通期実績、及び2025年3月期事業計画

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは3期連続、当期利益は2期連続で1兆円規模
- ◆ 1兆円規模の基礎営業キャッシュ・フロー継続を見込む

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減 (前期比)	2025年3月期 事業計画
基礎営業 キャッシュ・フロー *1	12,055 億円	9,958 億円	▲2,097 億円	10,000 億円
当期利益 *2	11,306 億円	10,637 億円	▲669 億円	9,000 億円
ROE	18.9%	15.3%		
一株当たり配当	140 円/株	170 円/株		200 円/株 *3
自己株式取得 *4	2,700 億円	1,200 億円		2,000 億円

\*1 営業活動に係るキャッシュ・フロー (24/3期：8,644億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (同：▲2,054億円) - リース負債の返済による支出額 (同：740億円)

\*2 本資料では、当連結会計年度の「当期利益 (親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記

\*3 株式分割考慮前。株式分割考慮後の年間配当は100円/株

\*4 従業員向け株式報酬のための自己株式取得192億円を2024年3月期実績に含まず

# キャッシュ・フロー・アロケーション (実績)

◆ 中期経営計画に沿って成長投資を着実に実行。資産リサイクルは大型案件の実行も含め着実に進捗

(単位：億円)		中期経営計画2026 (24/3-26/3期)	2024年3月期 実績	主な実績	
IN ↓ キャッシュ・イン*1	基礎営業 キャッシュ・フロー	27,500	9,960	—	
	資産リサイクル	8,700	5,370	MRCE*4 (2Q) 航空事業 (1-3Q) My Power (1-4Q)	IPAH*7 (3Q) Thorne HealthTech (3Q) RGF Staffing (4Q)
	<b>キャッシュ・イン合計</b>	<b>36,200</b>	<b>15,330</b>		
OUT ↓ キャッシュ・アウト*1	事業維持 (Sustaining CAPEX)	5,700	2,550	石油・ガス (1-4Q)	鉄鉱石・原料炭 (1-4Q)
	成長投資	11,700	7,130	Nutrinova (2Q) アルティウスリンク*5 (2・3Q) エームサービスの追加取得 (1Q) IPSP (4Q)*6	FPSO*8 (MV32・33・34) (2-4Q) MPIC*9 (2・3Q) 天然ガス開発*10 (1-4Q) RNG事業*11 (2・3Q)
	マネジメント・アロケーション*2	11,300			
	自己株式取得	700	1,200*3		
	配当	6,800	2,570		
	<b>キャッシュ・アウト合計</b>		<b>13,450</b>		

 金属資源	 鉄鋼製品
 エネルギー	 生活産業
 機械・インフラ	 次世代・機能推進
 化学品	

\*1 定期預金の増減は除く

\*2 投資機会と事業環境を総合的に勘案し、成長投資と追加還元へ柔軟で戦略的な資金配分を実行

\*3 従業員向け株式報酬の為の自己株式取得192億円は含まず

\*4 Mitsui Rail Capital Europe

\*5 りあいコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、2023年9月1日にアルティウスリンクとして発足

\*6 Industrial Pesquera Santa Priscila

\*7 International Power (Australia) Holdings

\*8 Floating Production, Storage and Offloading

\*9 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationを取得

\*10 Waitsia

\*11 Renewable Natural Gas (再生可能天然ガス)

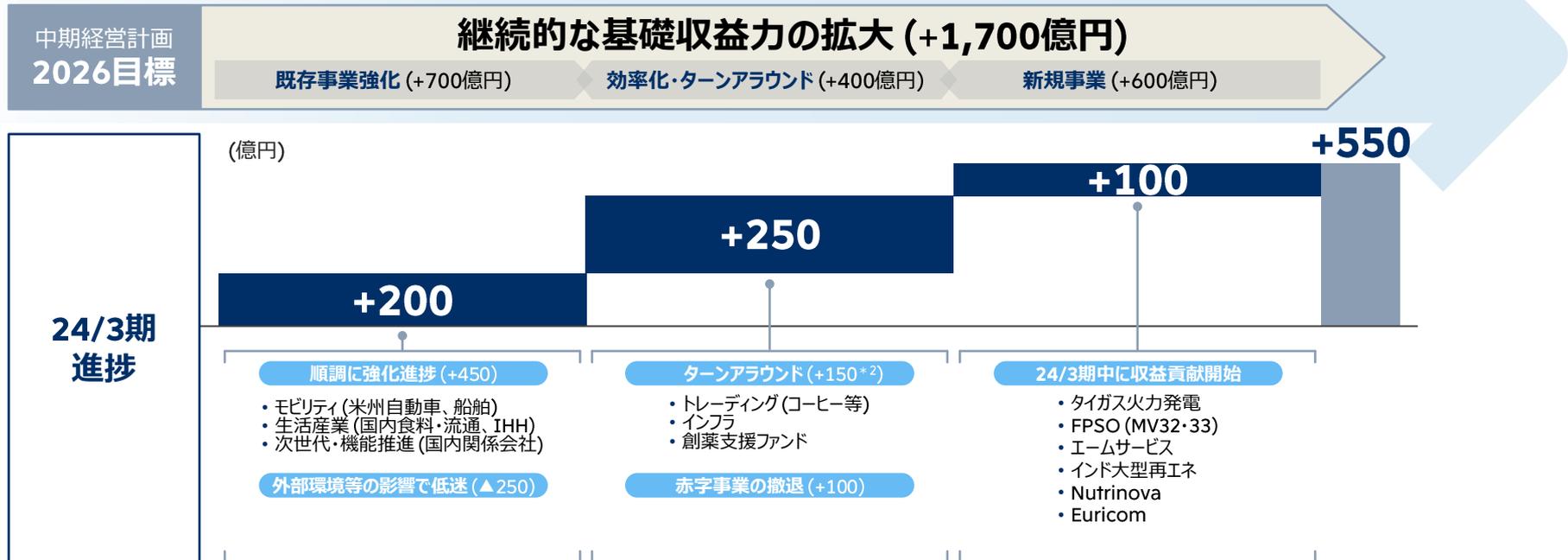
# キャッシュ・フロー・アロケーション (予想)

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローと資産リサイクルの増加により、キャッシュ・インは拡大
- ◆ マネジメント・アロケーションを通じ、厳選した成長投資と株主還元へバランス良く配分

(単位：億円)		中期経営計画2026 3年累計		
		(2023年5月公表)	中期経営計画2026 3年累計見通し (2024年5月公表)	
IN ↓ キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー	27,500	30,000	
	資産リサイクル	8,700	12,400	
	キャッシュ・イン合計	36,200	42,400	
OUT ↓ キャッシュ・アウト	事業維持 (Sustaining CAPEX)	5,700	7,100	
	成長投資	投資決定・方針確認済み 11,700	18,000	
	新規投資	追加株主還元	11,300 ▶ <b>17,500</b> ▶ <b>5,600</b>	<b>マネジメント・アロケーション</b> 拡大 ▶ 配分後
		自己株式取得		
	株主還元	配当	6,800	8,500
		配分		投資 7,700 株主還元 4,200 総額 11,900

# 基礎収益力拡大の進捗状況

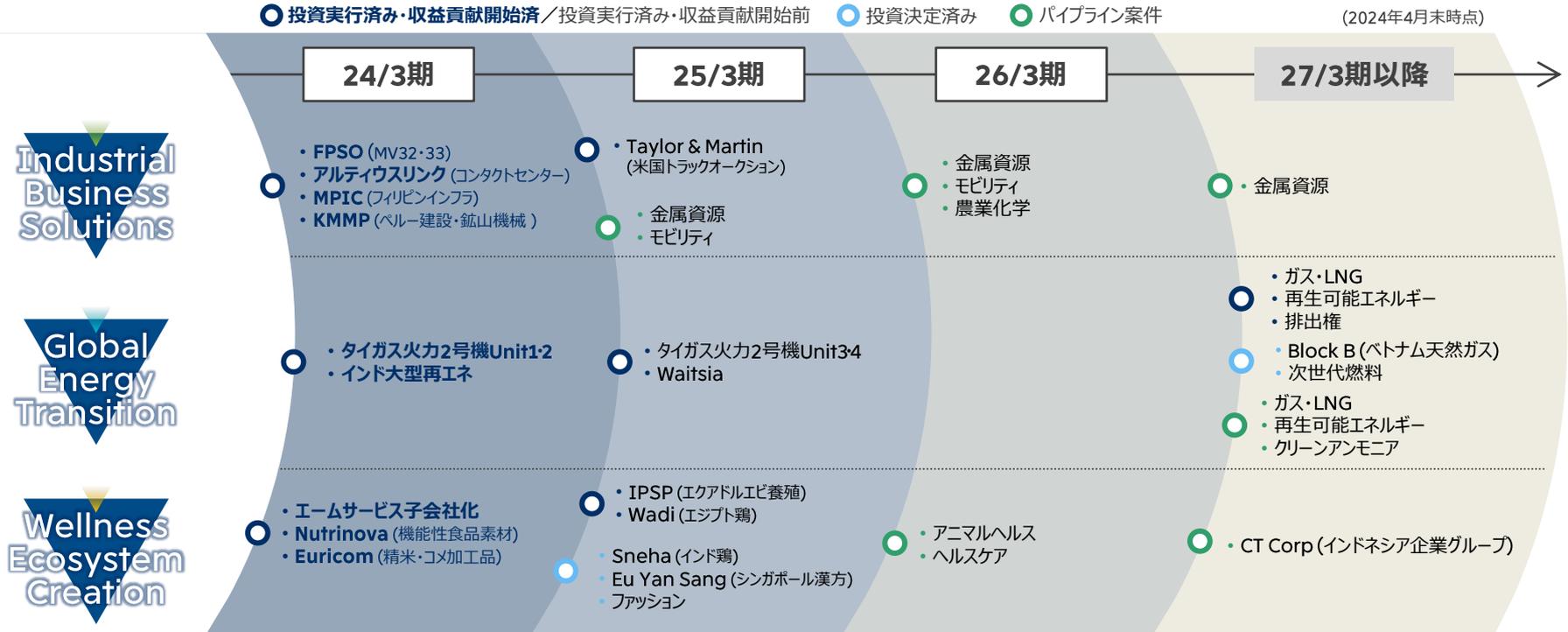
- ◆ 26/3期+1,700億円のターゲットに対して24/3期時点で+550\*1億円まで進捗
- ◆ 新規事業からの26/3期収益貢献の積み上げは現時点で+400億円



\*1 23/3期実績から26/3期計画に向けて基礎収益力の拡大を見込む事業の進捗状況 \*2 取組中案件の23/3期からの増益・減益の合計

# 新規案件の収益貢献開始時期

◆ 厳選した成長投資の実行により、基礎収益力は継続的に拡大



# 企業価値向上に向けた取組み

◆ 企業価値・ROEの持続的な向上に向けた取組みを継続

## 25/3期 重点施策

### 収益性 向上

ROIC経営  
Close to own fieldでの事業群形成\*1

### 適切な 資本構成

継続的なバランスシート  
の見直し

### 株主還元 の強化

株主還元の割合\*2、  
累進配当の下限引上げ

#### コア事業の 強化

- 国内外の業界再編を機会とする複数のM&Aの実行
- 新規参画事業のPMIを通じた確実な期待収益の実現

#### 赤字事業の 削減

- 赤字事業のターンアラウンド、及び見極め・Exit

#### 厳選した 成長投資

- 当社プレゼンスを梃にした長期収益基盤案件の獲得
- 地域分散、収益貢献タイミングを考慮した複数案件の実行

#### 戦略的 リサイクルの 加速

- 保有する上場株式の積極的な縮減
- 資本効率を意識した資産入替の加速

\*1 当社が知見を有する領域またはその周辺領域で事業強化・事業群を形成することで、事業の下振れリスクを抑えながら成長を目指すもの \*2 基礎営業キャッシュ・フロー対比の株主還元の割合

1 経営方針

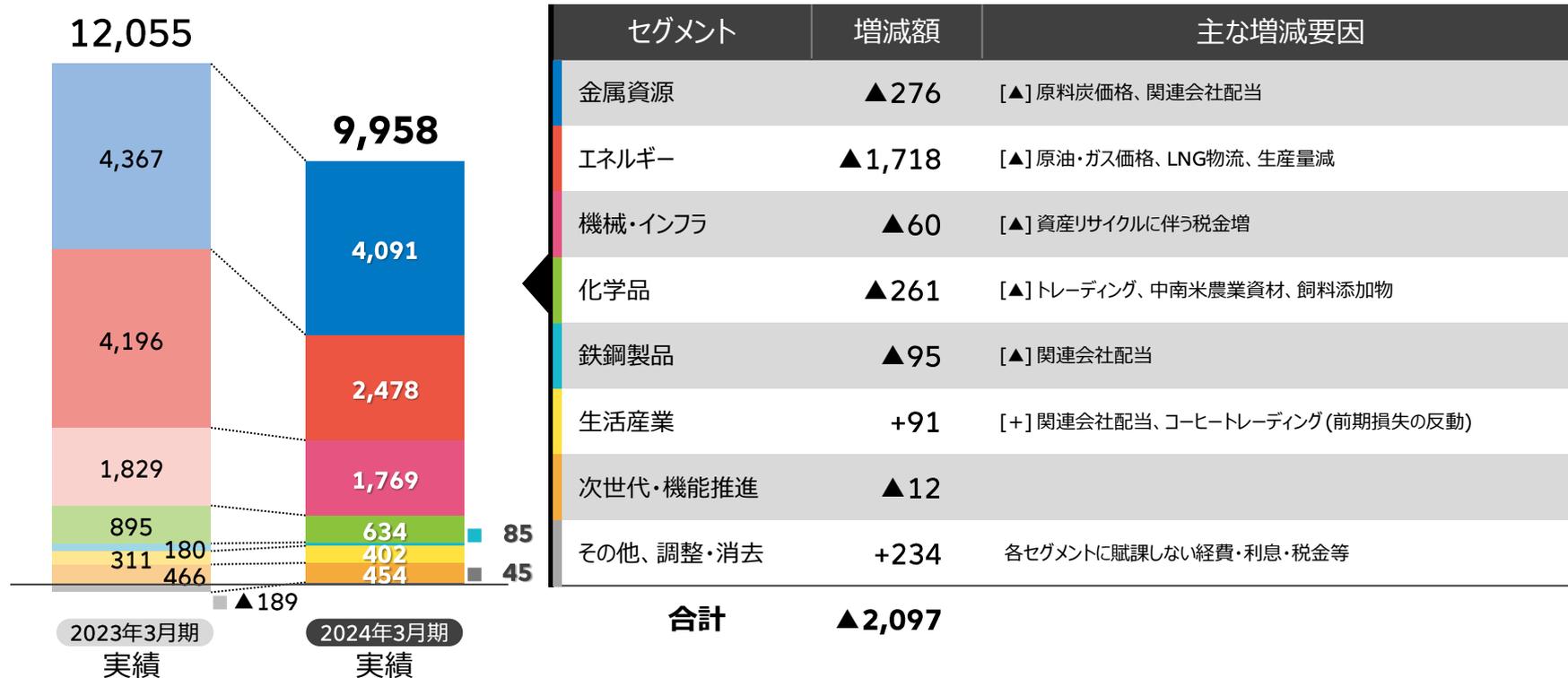
2 中期経営計画2026進捗

**3** 2024年3月期経営成績及び  
2025年3月期事業計画詳細

4 補足資料

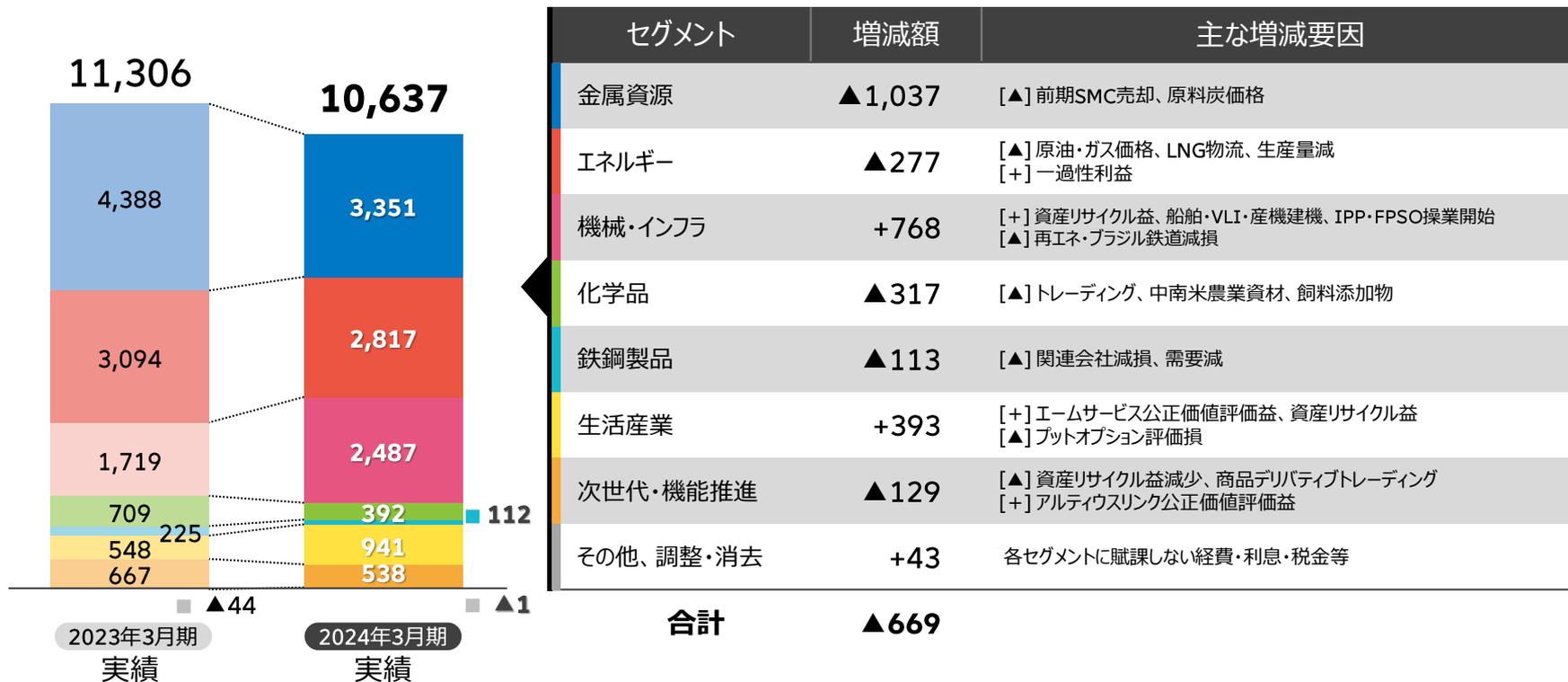
# 基礎営業キャッシュ・フロー (実績) セグメント別前期比 増減要因

(単位：億円)



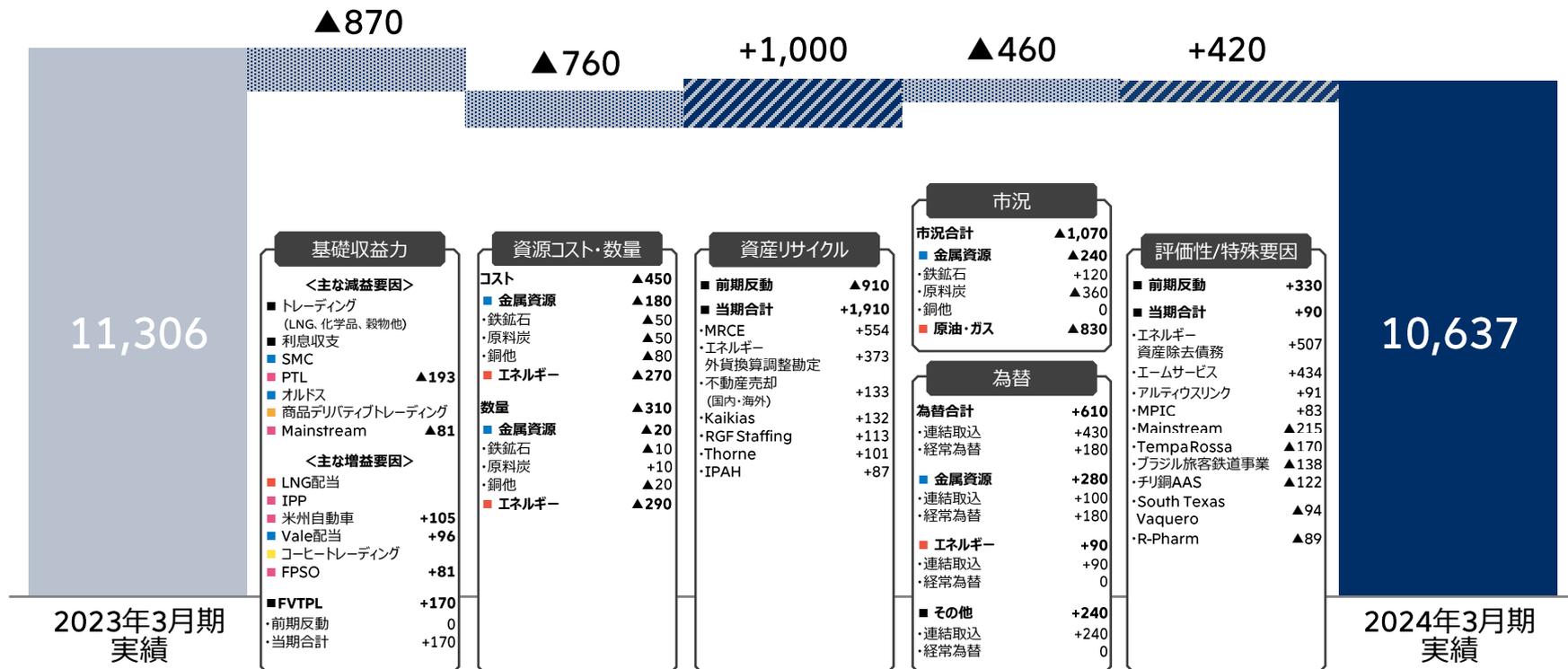
# 当期利益 (実績) セグメント別前期比 増減要因

(単位：億円)



# 当期利益 (実績) 要素別前期比 増減分析

(単位：億円)



# 2024年3月末 バランスシート

2023年3月末



非支配持分



2024年3月末

(単位：兆円)



非支配持分



## 主な残高・増減

(単位：兆円)	24年3月末	23年3月末比
有利子負債*3	4.3	▲0.3
ネット有利子負債*4	3.4	+0.2
株主資本*2	7.5	+1.1
・当期利益		+1.1
・その他の包括利益		+0.5
1) FVTOCIの金融資産		+0.0
2) キャッシュフロー・ヘッジ		▲0.0
3) 外貨換算調整勘定		+0.5
・配当支払		▲0.2
・自己株式取得		▲0.1

\*1 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債

\*2 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記

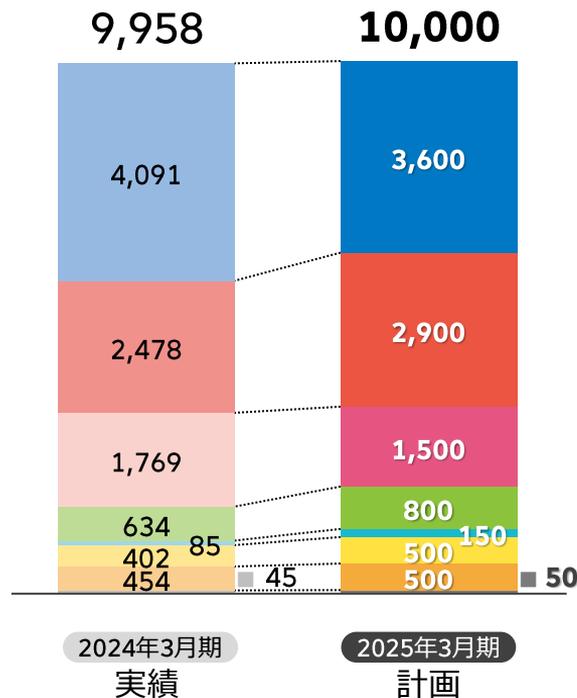
\*3 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算

\*4 ネット有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算

# 2025年3月期事業計画 基礎営業キャッシュ・フロー

## セグメント別前期比増減

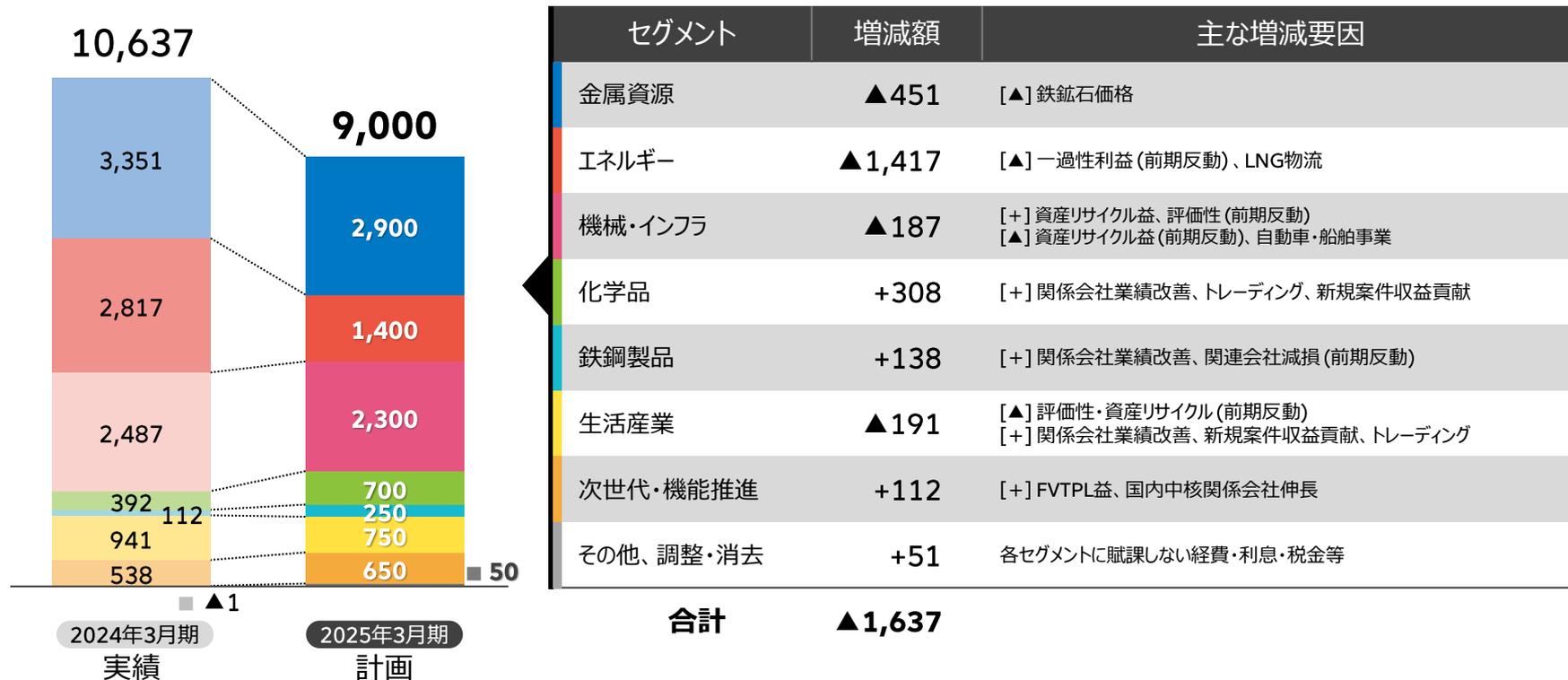
(単位：億円)



セグメント	増減額	主な増減要因
金属資源	▲491	[▲] 鉄鉱石価格、関連会社配当
エネルギー	+422	[+] LNG配当 [▲] LNG物流
機械・インフラ	▲269	[▲] 子会社の関連会社化、関連会社配当
化学品	+166	[+] 関係会社業績改善、トレーディング
鉄鋼製品	+65	[+] 関連会社配当、関係会社業績改善
生活産業	+98	[+] トレーディング、関係会社業績改善
次世代・機能推進	+46	
その他、調整・消去	+5	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
<b>合計</b>	<b>+42</b>	

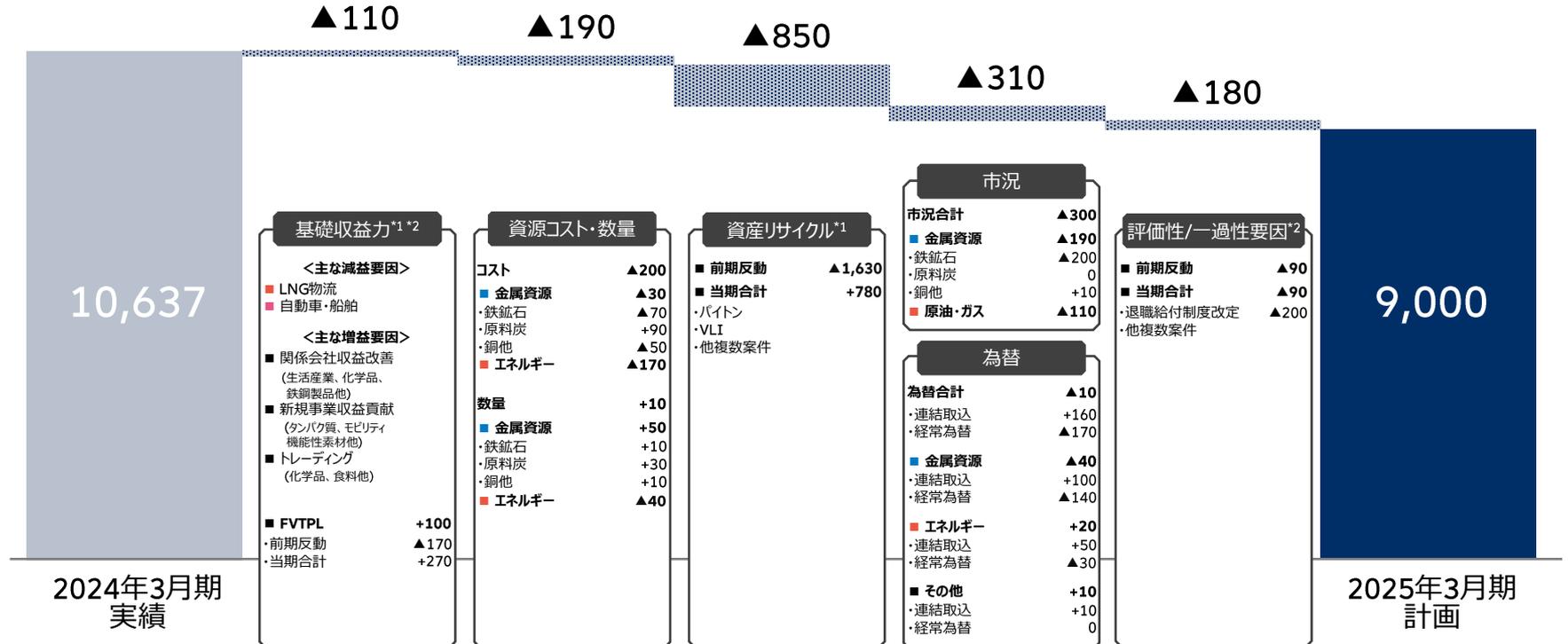
# 2025年3月期事業計画 当期利益 セグメント別前期比増減

(単位：億円)



# 2025年3月期事業計画 当期利益 要素別増減分析 (2024年3月期比)

(単位：億円)



\*1 2025年3月期より、恒常的に発生する資産リサイクル損益を基礎収益力に分類し、2024年3月期分を遡及修正しています

\*2 2025年3月期より、基礎収益力に含まれていた一過性要因を「評価性/一過性要因」に分類し、2024年3月期分を遡及修正しています

1 経営方針

2 中期経営計画2026進捗

3 2024年3月期経営成績及び  
2025年3月期事業計画詳細

**4 補足資料**

## 3 補足資料

- 1 中期経営計画2026進捗状況
- 2 前提条件及び感応度
- 3 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
- 4 金属資源：主な事業一覧
- 5 エネルギー：天然ガス・原油持分権益生産量及び埋蔵量
- 6 エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)
- 7 発電事業ポートフォリオ
- 8 要素別・セグメント別 前期比 増減要因
- 9 連結損益・財政状態補足情報
- 10 セグメント別データ
- 11 主要投資先損益
- 12 オペレーティング・セグメント情報(当期/前期)
- 13 成長投資の進捗(2024年2月-2024年4月)
- 14 2024年3月期 主な公表案件一覧

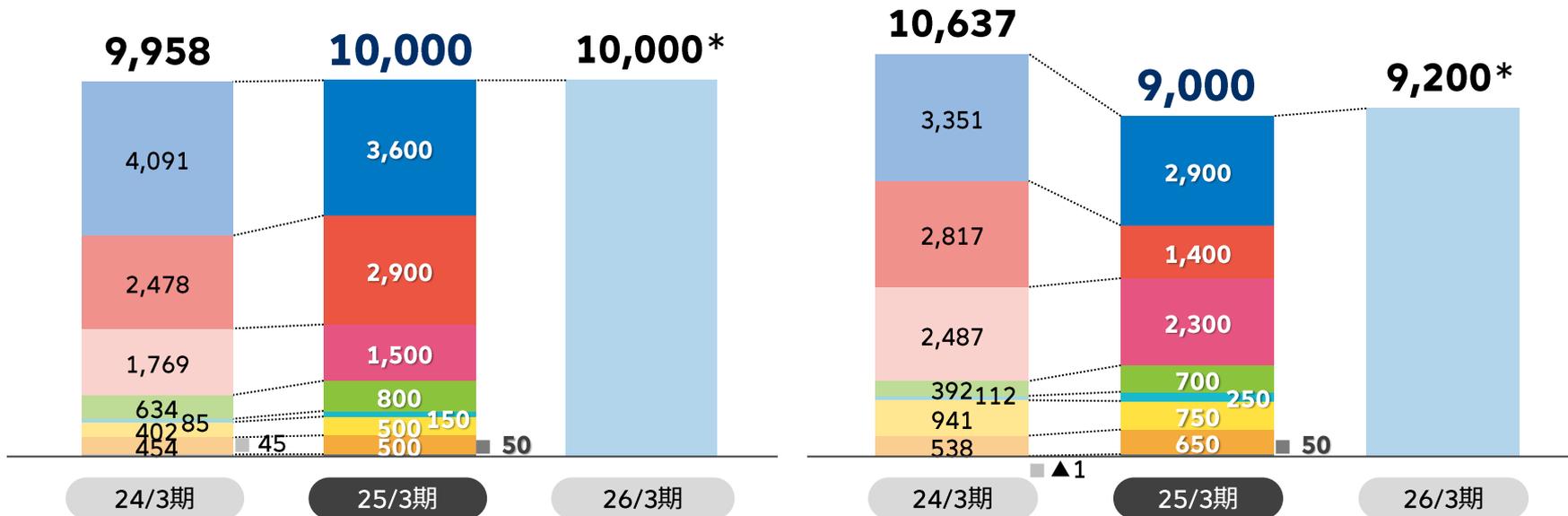
# 1. 中期経営計画2026進捗状況 (1) 2025年3月期 事業計画

## 基礎営業キャッシュ・フロー

- 金属資源
- エネルギー
- 機械・インフラ
- 化学品
- 鉄鋼製品
- 生活産業
- 次世代・機能推進
- その他、調整・消去

## 当期利益

(単位：億円)



\* 中期経営計画2026時点公表値 (2023年5月)

# 1. 中期経営計画2026進捗状況 (2) 持続的な企業価値向上に向けた取り組み

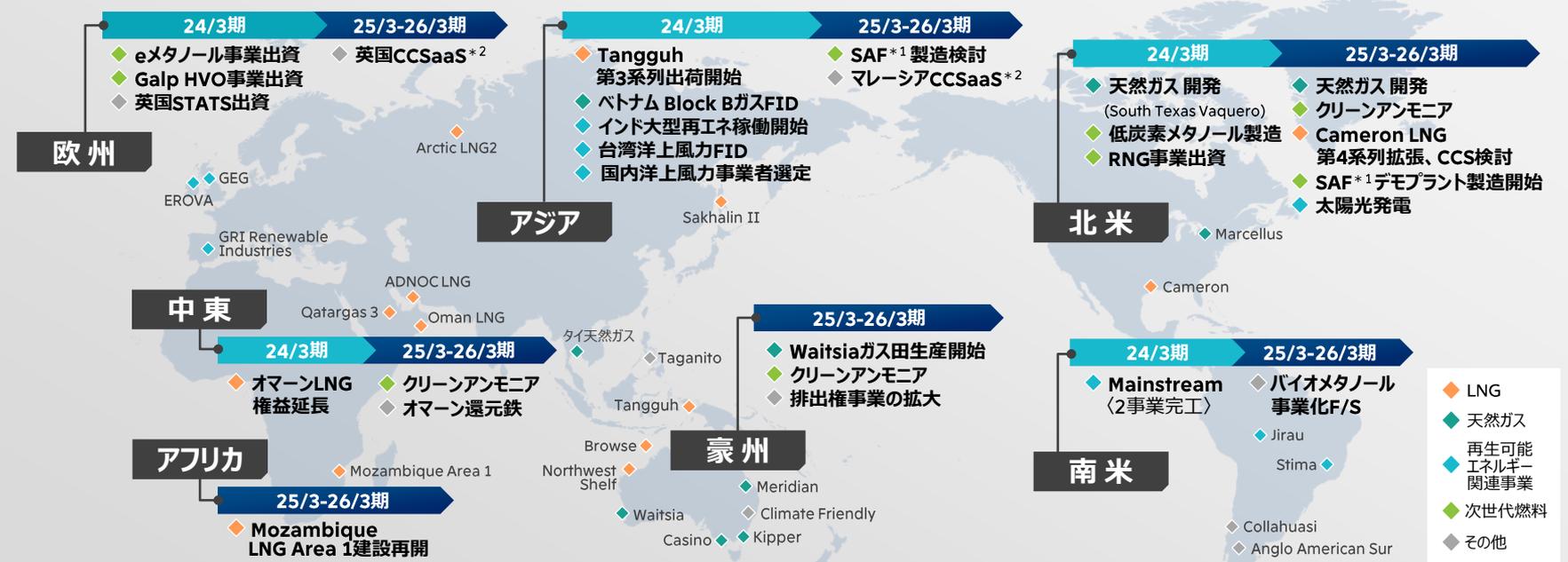
## ◆ 株主資本コストを上回るROEの持続的な向上を目指す

		24/3期	25/3期-26/3期
 <b>ROEの向上</b>	<b>収益性向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存事業強化</li> <li>● 赤字事業撤退・ターンアラウンド</li> <li>● 資産リサイクル・上場株売却・持ち合い解消</li> </ul>	
	<b>株主還元の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中経期間累進配当導入</li> <li>● 30円増配 (140円/株 → 170円/株下限)</li> <li>● 自己株取得 1,200億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 30円増配 (170円/株 → 200円/株下限*)</li> <li>● 新たに自己株取得2,000億円</li> </ul>
	<b>適切な資本構成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 劣後ローン・減額リファイナンス</li> <li>● 資金調達多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キャッシュ創出力を踏まえた バランスシートの継続的な見直し</li> </ul>
 <b>資本コスト低減</b>	<b>ポートフォリオ良質化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安定収益型のガス田開発FID</li> <li>● 発電事業ポートフォリオの最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地理的に分散した成長投資の実行</li> <li>● 即効性あるボルトオン投資の実行</li> <li>● 発電事業ポートフォリオの最適化</li> </ul>
	<b>ガバナンス強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会・経営会議の体制変更決定</li> <li>● 従業員向け株式報酬の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガバナンス体制の継続的な見直し</li> <li>● 業績連動型株式報酬の適正評価と 評価項目の見直し</li> </ul>
	<b>サステナビリティ情報開示の拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Human Capital Report発刊</li> <li>● GHG排出量Scope 3全カテゴリー開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権デューデリジェンスの範囲拡大</li> <li>● 自然資本の開示拡充</li> </ul>

\* 株式分割考慮前。株式分割考慮後の年間配当は100円/株

# 1. 中期経営計画2026進捗状況 (3) Global Energy Transition

- ◆ 24年3月期は次世代燃料事業への参画、再エネ発電事業のFIDなどに進捗あり
- ◆ 25年3月期、26年3月期にかけてクリーンアンモニア製造事業や天然ガス・LNG事業のFID・立ち上げを見込む



**ROICターゲット 5+% (26/3期)、10+% (30/3期あり姿)、成長投資 約6,000億円**

\* 1 持続可能な航空燃料 (Sustainable Aviation Fuel) \* 2 二酸化炭素の回収・貯留をサービスとして顧客に提供する事業 (Carbon Capture and Storage as a Service)



# 1. 中期経営計画2026進捗状況 (5) コーポレート・ガバナンス

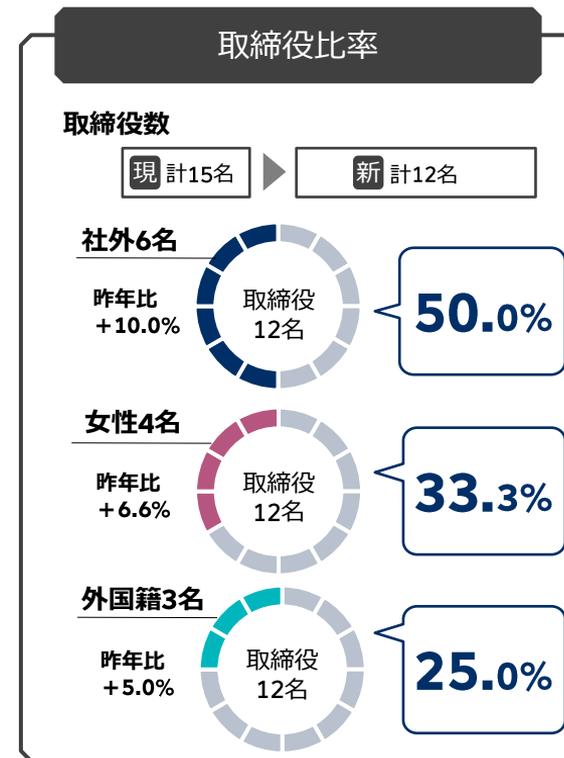
(2024年6月19日開催株主総会決議を前提)

機関設計：監査役会設置会社

取締役会の諮問機関：ガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会

	氏名	当社における地位	ガバナンス委員会 <sup>*2</sup>	指名委員会 <sup>*2</sup>	報酬委員会 <sup>*2</sup>	社外	女性	外国籍
*1 *3 取締役 (12名)	安永 竜夫	代表取締役会長	◎					
	堀 健一	代表取締役社長、CEO	○	○				
	竹増 喜明	代表取締役副社長執行役員						
	重田 哲也	代表取締役専務執行役員			○			
	佐藤 理	代表取締役専務執行役員	○					
	松井 透	代表取締役専務執行役員						
	Samuel Walsh	取締役(社外・独立)	○			●		●
	内山田 竹志	取締役(社外・独立)	○	◎		●		
	江川 雅子	取締役(社外・独立)	○		◎	●	●	
	石黒 不二代	取締役(社外・独立)	○	○		●	●	
	Sarah L. Casanova	取締役(社外・独立)	○			●	●	●
Jessica Tan Soon Neo	取締役(社外・独立)			○	●	●	●	
*3 監査役 (5名)	塩谷 公朗	常勤監査役						
	藤原 弘達	常勤監査役						
	森 公高	監査役(社外・独立)			○	●		
	玉井 裕子	監査役(社外・独立)	○			●	●	
	林 眞琴	監査役(社外・独立)		○		●		

\*1 取締役12名の選任について、株主総会に付議予定 \*2 各諮問委員会の◎は委員長 \*3 「独立」の記載は東京証券取引所及び当社の独立性判断基準を満たしていることを示す



# 1. 中期経営計画2026進捗状況 (6) Corporate Strategy

◆ Corporate Strategyの実行を通じ、中期経営計画2026の実現に向けて着実に進捗

## 5つの Corporate Strategy

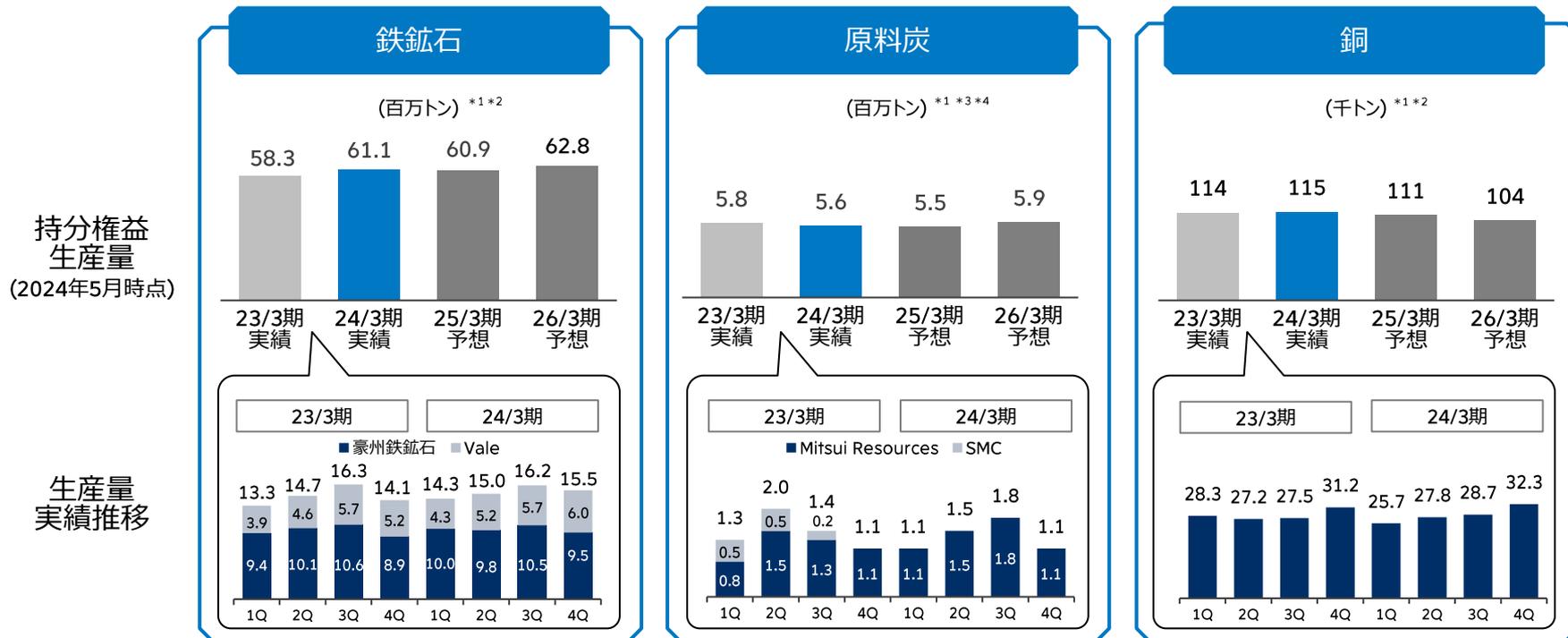
- |   |                              |  |
|---|------------------------------|--|
| ① | グローバル・産業横断的な提案力の高度化          | <ul style="list-style-type: none"><li>● 既存事業の収益力強化や効率化、ターンアラウンドの実践による基礎収益力向上</li><li>● 厳選した成長投資による着実な事業立ち上げ、事業群形成に進捗</li><li>● 資産売却等による事業ポートフォリオ良質化に進展</li></ul> |
| ② | 「創る・育てる・展(ひろ)げる」(ビジネスモデル)の推進 |  |
| ③ | サステナビリティ経営の更なる深化             | <ul style="list-style-type: none"><li>● GHG排出量Scope3全カテゴリー公表など開示拡充、自然資本、ビジネスと人権の取組みを強化</li><li>● 気候変動関連は、中経想定達成に向けて順調に進捗</li></ul>                               |
| ④ | グループ経営力の強化                   | <ul style="list-style-type: none"><li>● 全社知的資本の共有・活用を可能とするプラットフォームを構築</li><li>● 社員のデジタルスキル向上、DXによる定型業務効率化を推進</li></ul>   |
| ⑤ | グローバルでの多様な個の活躍推進             | <ul style="list-style-type: none"><li>● 人事制度改定による更なる高付加価値業務へのシフトを推進</li><li>● タレントマネジメントシステム (Bloom) の導入によるグローバルでの人材最適配置を加速</li></ul>                            |

## 2. 前提条件及び感応度

	価格変動の2025年3月期 当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額	2025年3月期 前提	2024年3月期 実績
	原油/JCC	–	81
市況商品	連結油価*1	24 億円 (US\$1/バレル)	86
	米国ガス*2	13 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.46
	鉄鉱石*4	27 億円 (US\$1/トン)	*5
	原料炭	3 億円 (US\$1/トン)	*5
	銅*8	7 億円 (US\$100/トン)	8,700
為替*10	米ドル	34 億円 (1円変動あたり)	145.00
	豪ドル	25 億円 (1円変動あたり)	95.00
			86
			91
			2.66*3
			119*6
			294*7
			8,483*9
			145.31
			95.32

- \*1 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。  
2025年3月期には約35%が4～6か月遅れ、約30%が1～3か月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- \*2 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- \*3 米国ガスの2024年3月期実績欄には、2023年1月～12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- \*4 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- \*5 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- \*6 鉄鉱石の2024年3月期実績欄には、2023年4月～2024年3月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- \*7 原料炭の2024年3月期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格 (US\$/MT) の四半期価格の平均値を記載。
- \*8 銅価格の感応度は、2024年1月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- \*9 銅の2024年3月期実績欄には、2023年1月～12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- \*10 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

### 3. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績



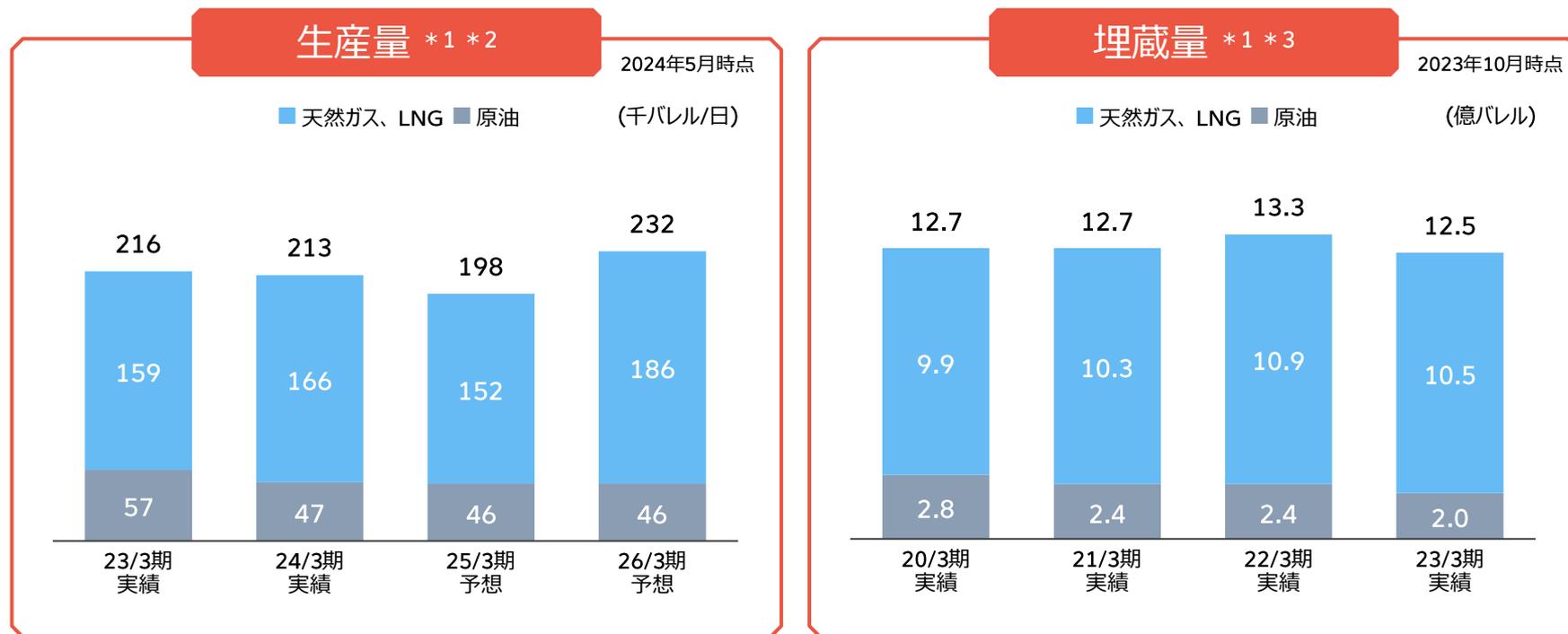
\*1 Vale、SMC、銅は期ズレ \*2 Vale生産分(該当期の出資比率分)等を含む \*3 一般炭は含まない \*4 SMCは23/3期3Qに売却

## 4. 金属資源：主な事業一覧

商品	案件名*1	所在国	2024年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資比率*4	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	20.0百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Goldsworthy / Jimblebar	豪州	19.9百万トン	BHP	7.0%	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	21.2百万トン*2	Vale	6.69%	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	0.8百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	4.8百万トン	Anglo American	Various	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	68.8千トン*2	Anglo American Glencore	12.0%	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	24.2千トン*2	Anglo American Codelco	9.5%	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.2千トン*3	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金	12月

\*1 ジョイント・ベンチャー名、企業名、プロジェクト名を含む \*2 2023年1-12月の実績 \*3 生産能力ベース \*4 2024年3月末時点

## 5. エネルギー：天然ガス・原油持分権益生産量及び埋蔵量



\*1 石油換算：当社連結子会社・関連会社・一般出資先の当社権益保有見合い \*2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用 \*3 当社独自の基準による

## 6. エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
LNG	ADNOC LNG	アブダビ	LNG:600万トン/年	ADNOC Gas (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	三井物産 (15%)	受取配当金	12月
	QatarEnergy LNG N (3)*	カタール	LNG:780万トン/年	QatarEnergy (68.5%) ConocoPhillips (30%)	三井物産 (1.5%)	受取配当金	3月
	オマーン	オマーン	LNG:760万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	三井物産 (2.77%)	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	LNG:960万トン/年	Gazprom (77.5%), 三菱商事 (10%)	MITSEL (12.5%)	受取配当金	12月
	North West Shelf	豪州	LNG:1,690万トン/年	Woodside (33.3%) MIMI, Shell, BP, Chevron (各16.7%)	MIMI [三井物産/ 三菱商事=50:50]	持分法	12月
	タンゲー	インド ネシア	LNG:1,140万トン/年	BP (40.2%) MI Berau [三菱商事/INPEX] (16.3%) CNOOC (13.9%) 日石Berau [JX/JOGMEC] (12.2%) KG Berau (8.6%) LNG Japan (7.4%) KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau 及びKG Wiriagar を通じてプロジェクト 全体の3.16%権益 を保有	持分法/ 連結	12月
	キャメロン	米国	LNG:1,200万トン/年	Sempra (50.2%) TotalEnergies, [Mitsubishi Corp/NYK] (各16.6%)	三井物産 (16.6%)	持分法	12月

\* プロジェクト名をカタールガス3より変更

## 6. エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産実績 (最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E&P	Block 9	オマーン	非公表	Occidental (50%) OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27	オマーン	非公表	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Block 3&4	オマーン	非公表	CCED (50%) Tethys (30%)	MEPME (20%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	非公表	TotalEnergies (50%) Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:20.9千BD *1	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	非公表	ExxonMobil (32.5%) Woodside (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:4.1千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Casino, Henry, Netherby	豪州	ガス/コンデンセート:3.6千BD	Cooper (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス：6.0千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL: 94千BD	Javelin (52.5%) KNOC (25%) Crown Eagle Energy (10%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
Marcellus	米国	ガス:3,161MMCF/D *2	Chesapeake (32.5%) EQT (32.5%) Equinor (15.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月	
South Texas Vaquero	米国	ガス:75MMCF/D	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月	

\*1 barrel per day \*2 million standard cubic feet per day

# 7. 発電事業ポートフォリオ

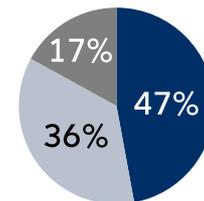
## 当社持分 発電容量

## 燃料別 発電容量比率推移 (目標：2030年 再エネ比率30%超)



## 地域別

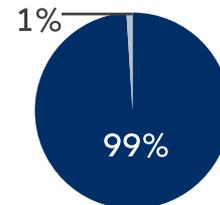
■ アジア・豪州 ■ 欧州・アフリカ・中東 ■ 米州



(2024年3月末現在)

## 売買形態別

■ 長期売電契約付 ■ 市場販売



(2024年3月末現在)

↓ 発電事業ポートフォリオ明細については、当社サステナビリティウェブサイト「発電事業一覧」をご参照ください。  
[https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate\\_change/pdf/ja\\_projectlist\\_20240331.pdf](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_projectlist_20240331.pdf)



MITSUI & CO.

(単位：億円)

# 8. 要素別・セグメント別 前期比 増減要因

	23/3 実績	基礎収益力	資源関連/ 市況・為替 *1、2	資産リサイクル*3				評価性/特殊要因*3				24/3 実績	増減				
				Q	前期反動		当期		前期反動		当期						
全社合計	11,306	▲ 865	うち、FVTPL+170 (前期反動0、当期+170)	▲ 1,220		+910	+1,910			▲ 330	+86		10,637	▲ 669			
金属資源	4,388	▲ 394	<主な減益要因> ・SMC売却による取込益減 ・オールドス	▲ 160	1Q		0	0			+15	+4	3,351	▲ 1,037			
					2Q	+307	▲ 27	0		▲ 5	▲ 191	・Anglo American Sur減損▲122 ・子鉱業税▲71 ・諸口					
					3Q		+324	0		▲ 11	0						
					4Q		+10	0		▲ 28	▲ 18	・諸口					
エネルギー	3,094	+63	<主な増益要因> ・LNG配当増 <主な減益要因> ・LNG物流減益 ・支払利息増加	▲ 1,300	1Q		+11	0	・諸口		+1	▲ 3	・諸口	2,817	▲ 277		
					2Q		+7	+41	・MyPower発電資産売却 ・諸口	▲ 9	▲ 55	・諸口					
					3Q	+32	+8	+625	+179	・Kaikias売却+132 ・諸口	▲ 46	+13	+321			▲ 133	・Arctic LNG 2保証引当金他▲123 ・諸口
					4Q		+6	+405	・LNG関連外貨換算調整勘定実現+373 ・諸口	▲ 51	+512	・エネルギー資産除去債務+507 ・Arctic LNG 2関連損益 ・Tempa Rossa減損▲170 ・South Texas Vaquero減損▲94 ・諸口					

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

*1	資源関連			商品市況			為替		総合計
	コスト	数量	合計	連結取込	經常為替	合計			
金属資源	▲ 180	▲ 20	▲ 200	▲ 240	100	180	280	▲ 160	
鉄鉱石	▲ 50	▲ 10	▲ 60	120	80	110	190	250	
原料炭	▲ 50	10	▲ 40	▲ 360	10	70	80	▲ 320	
銅他	▲ 80	▲ 20	▲ 100	0	10	0	10	▲ 90	
エネルギー	▲ 270	▲ 290	▲ 560	▲ 830	90	0	90	▲ 1,300	

\*2 "その他"の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計  
\*3 資産リサイクル及び評価性/特殊要因「前期反動」の符号は、反動ではなく発生額そのものの符号



MITSUI & CO.

(単位：億円)

# 8. 要素別・セグメント別 前期比 増減要因

	23/3 実績	基礎収益力		資源関連/ 市況・為替 *1, 2	資産リサイクル*3				評価性/特殊要因*3				24/3 実績	増減	
					Q	前期反動		当期		前期反動		当期			
機械・ インフラ	1,719	+122	<主な増益要因> ・IPP ・FPSO+81 ・船舶事業 ・PTLリース会計前期費用反動+68 ・VLI+60 ・諸口	* 2	1Q		▲ 21	▲ 12	・BAF関連会社化に伴う繰延税金負債 ・諸口		+2	▲ 61	・Mainstream減損▲90 ・IPP関連・電力契約時価評価+40 ・諸口	2,487	+768
					2Q		+84	+644	・MRCE売却+554 ・Ontarioガス火力売却+46 ・BAF関連会社化 ・諸口		+7	+47	・MPIC株取得における一過性評価益+59 ・IPP関連・電力契約時価評価▲7(累計+33) ・諸口		
					3Q	+77	+4	+97	・IPAH売却+87 ・諸口	▲ 256	▲ 89	▲ 140	・Mainstream減損▲189(累計▲280) ・VLI減損▲46 ・Mainstreamファイナンスリストラ関連+79 ・MPIC株取得に係る一過性評価益+25(累計+83) ・諸口		
					4Q		+10	+48	・諸口		▲ 176	▲ 156	・ブラジル旅客鉄道事業減損・繰延税金資産取崩等 ▲106 ・Mainstreamファイナンスリストラ関連▲15(累計+64) ・諸口		
化学品	709	▲ 306	<主な減益要因> ・トレーディング ・中南米農業資材▲37 ・Novus▲30 <主な増益要因> ・諸口	* 2	1Q		+2	+56	・Hexagon Composites公正価値評価 ・諸口		▲ 4	▲ 12	・諸口	392	▲ 317
					2Q		▲ 8	+2	・Hexagon Composites公正価値評価 ・諸口	+42	+17	▲ 18	・諸口		
					3Q	+34	+16	+101	・Thorne HeathTech売却+101		+14	+24	・諸口		
					4Q		+24	▲ 3	・諸口		+15	▲ 85	・海外化学品事業での引当金計上▲33 ・Hexagon Composites (Purus株式)減損 ・諸口		

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

\* 1 資源関連/市況・為替の内訳は、P.40の脚注に記載

\* 2 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

\* 3 資産リサイクル及び評価性/特殊要因「前期反動」の符号は、反動ではなく発生額そのものの符号



MITSUI & CO.

(単位：億円)

## 8. 要素別・セグメント別 前期比 増減要因

	23/3 実績	基礎収益力	資源関連/ 市況・為替 *1、2	資産リサイクル*3				評価性/特殊要因*3				24/3 実績	増減
				Q	前期反動	当期	前期反動	当期	前期反動	当期			
鉄鋼製品	225	▲ 53	* 2	1Q		+10	0		▲ 11	+11	・諸口	112	▲ 113
				2Q		0	0	+1	▲ 45	・Gestamp減損▲46 ・諸口			
				3Q	▲ 2	0	0	▲ 2	▲ 9	・諸口			
				4Q		▲ 12	0	+12	▲ 19	・諸口			
生活産業	548	+18	* 2	1Q		0	+13	・諸口	+100	+445	・エムサービス公正価値評価+434 ・諸口	941	+393
				2Q	+199	+9	+60	・WILSEY FOODS (Ventura Foods一部事業売却) ・諸口	+31	▲ 12	・諸口		
				3Q		+124	+3	・諸口	▲ 79	+6	・諸口		
				4Q		+66	+132	・RGF Staffing+113 ・諸口	▲ 58	▲ 79	・R-Pharmオプション評価▲77		

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

\* 1 資源関連/市況・為替の内訳は、P.40の脚注に記載

\* 2 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

\* 3 資産リサイクル及び評価性/特殊要因「前期反動」の符号は、反動ではなく発生額そのものの符号



MITSUI & CO.

(単位：億円)

## 8. 要素別・セグメント別 前期比 増減要因

	23/3 実績	基礎収益力	資源関連/ 市況・為替 *1、2	資産リサイクル*3				評価性/特殊要因*3				24/3 実績	増減	
				Q	前期反動		当期		前期反動	当期				
次世代・ 機能推進	667	▲97	*2	1Q		+98	0		+2	0	+538	▲129		
				2Q	+259	+76	+53	・国内不動産一部売却+40 ・諸口	▲15	0			+50	・アルティウスリンク統合に伴う公正価値評価益+70 ・諸口
				3Q		+47	+52	・米国不動産事業 ・諸口		▲4			0	
				4Q		+38	+36	・三井物産都市開発物流施設売却 ・諸口		▲13			+22	・アルティウスリンク配当に伴うDTL取崩益+22 ・諸口
その他	▲44	▲225	*2	*240		1Q	0	0		0	0	0	▲1	+43
				2Q	0	0	0	0	0	0				
				3Q	0	0	0	0	▲28	0				
				4Q	0	0	0	0	0	0				

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

\*1 資源関連/市況・為替の内訳は、P.40の脚注に記載

\*2 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

\*3 資産リサイクル及び評価性/特殊要因「前期反動」の符号は、反動ではなく発生額そのものの符号

# 9. 連結損益・財政状態補足情報

## 簡易連結損益計算書

	24/3期	23/3期	増減	
売上総利益	13,197	13,962	▲765	
販売費及び一般管理費	▲7,943	▲7,028	▲915	
有価証券損益	1,981	595	+1,386	
固定資産評価損益	▲670	▲300	▲370	
固定資産処分損益	162	194	▲32	
雑損益	313	92	+221	
受取配当金*1	2,107	1,549	+558	
利息収支*2	▲1,038	▲668	▲370	
持分法による投資損益	4,916	5,555	▲639	
法人所得税	▲2,219	▲2,407	+188	
非支配持分損益	▲168	▲240	+72	
当期利益(親会社の所有者に帰属)	10,637	11,306	▲669	
<b>*1 受取配当金明細</b>				
	受取配当金	2,107	1,549	+558
	第1四半期	277	346	▲69
	第2四半期	263	463	▲200
	第3四半期	418	225	+193
	第4四半期	1,149	515	+634
	(内訳)			
	国内	176	189	▲13
	海外*3	1,931	1,360	+571
<b>*2 利息収支内訳</b>				
	利息収支	▲1,038	▲668	▲370
	受取利息	643	478	+165
	支払利息	▲1,681	▲1,146	▲535
	(区分別内訳)			
	親会社	▲853	▲425	▲428
	現地法人	99	24	+75
	国内連結子会社	50	▲1	+51
	海外連結子会社	▲334	▲266	▲68

## ネットDER・調整後ネットDER

(単位: 億円)

	24/3期末	23/3期末
<b>有利子負債</b>		
短期債務	2,440	4,322
長期債務	45,321	46,083
長短債務合計	47,761	50,405
(控除)リース負債	▲4,753	▲4,310
有利子負債合計	43,008	46,095
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	▲9,027	▲13,968
ネット有利子負債	33,981	32,127
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,418	63,678
<b>有利子負債倍率(倍)</b>		
ネットDER	0.45	0.50
調整後ネットDER*4	0.41	0.44

## 有利子負債平均残高

	24/3期末	23/3期末
有利子負債残高(当期末・前期末平均)	44,552	45,594
当期末残高	43,008	46,095
前期末残高	46,095	45,092

\*3 LNG案件の配当金額はP.52に記載

\*4 24/3期末の劣後特約付ローン(合計4,200億円)、23/3期末の劣後特約付ローン(合計5,550億円)の50%を資本金と見做して調整を加えたネットDER

# 10. セグメント別データ

## 金属資源

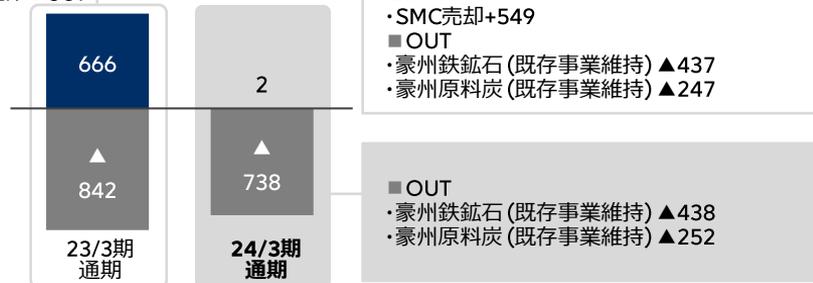
「主要投資先損益」はP.52-56記載

(単位：億円)

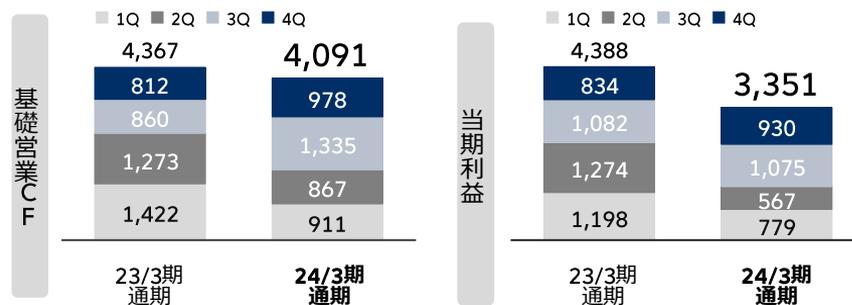
業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	4,367	<b>4,091</b>	▲276	[▲] 原料炭価格、関連会社受取配当	3,600
当期利益	4,388	<b>3,351</b>	▲1,037		2,900
売上総利益	3,558	<b>3,421</b>	▲137	[▲] 原料炭価格	
持分法損益	1,276	<b>750</b>	▲526	[▲] 前期SMC売却、銅(AAS減損、チリ新鉱業税)、オールドス	
受取配当金	743	<b>912</b>	+169	[+] Vale	
販管費	▲334	▲ <b>359</b>	▲25		
その他	▲855	▲ <b>1,373</b>	▲518	[▲] 前期SMC売却	
総資産	30,628	<b>30,844</b>	+216		

### 投資CF

■ IN ■ OUT



### 四半期推移



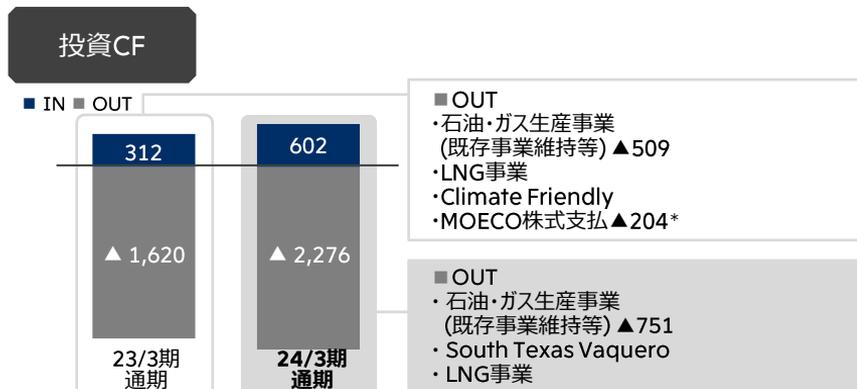
# 10. セグメント別データ

## エネルギー

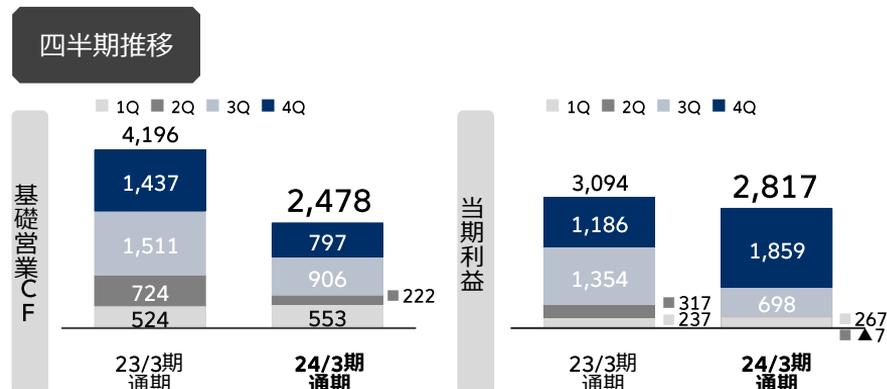
「主要投資先損益」はP.52-56記載

(単位：億円)

業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	4,196	<b>2,478</b>	▲1,718	[▲] 原油・ガス価格、LNG物流、生産量減	2,900
当期利益	3,094	<b>2,817</b>	▲277		1,400
売上総利益	3,164	<b>1,958</b>	▲1,206	[▲] 原油・ガス価格、LNG物流、生産量減	
持分法損益	1,085	<b>681</b>	▲404	[▲] JAL-MIMI減益	
受取配当金	587	<b>927</b>	+340	[+] LNG配当	
販管費	▲579	▲ <b>586</b>	▲7		
その他	▲1,163	▲ <b>163</b>	+1,000	[+] 資産除去債務取崩益、MILNED外貨換算調整勘定実現	
総資産	30,095	<b>34,088</b>	+3,993		



\* キャッシュ・フロー計算書においては財務活動によるキャッシュ・フローに区分



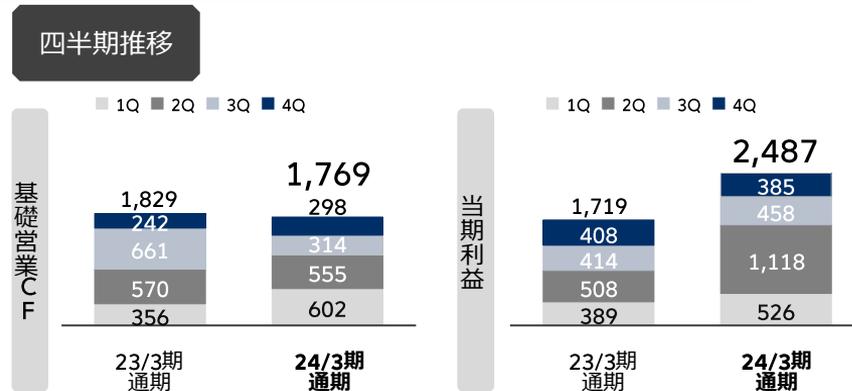
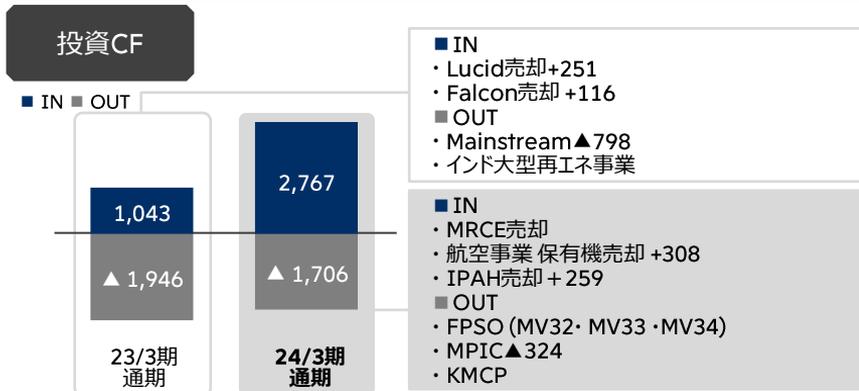
# 10. セグメント別データ

## 機械・インフラ

「主要投資先損益」はP.52-56記載

(単位：億円)

業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	1,829	<b>1,769</b>	▲60	[▲] 資産リサイクルに伴う税金増	1,500
当期利益	1,719	<b>2,487</b>	+768		2,300
売上総利益	1,999	<b>2,211</b>	+212	[+] 産機建機・船舶・自動車事業	
持分法損益	1,973	<b>2,304</b>	+331	[+] IPP前期損失反動、MPIC取得に伴う一過性評価益、VLI、北米自動車、FPSO・IPP操業開始 [▲] PTL、Mainstream減損	
受取配当金	42	<b>71</b>	+29		
販管費	▲1,636	▲ <b>1,818</b>	▲182	[▲] 産機建機	
その他	▲659	▲ <b>281</b>	+378	[+] MRCE・IPP売却益、IPP配当、ブラジル旅客鉄道減損(前期反動) [▲] Mainstream減損、ブラジル旅客鉄道減損等、Lucid売却に伴う税金減(前期反動)	
総資産	32,168	<b>37,698</b>	+5,530		



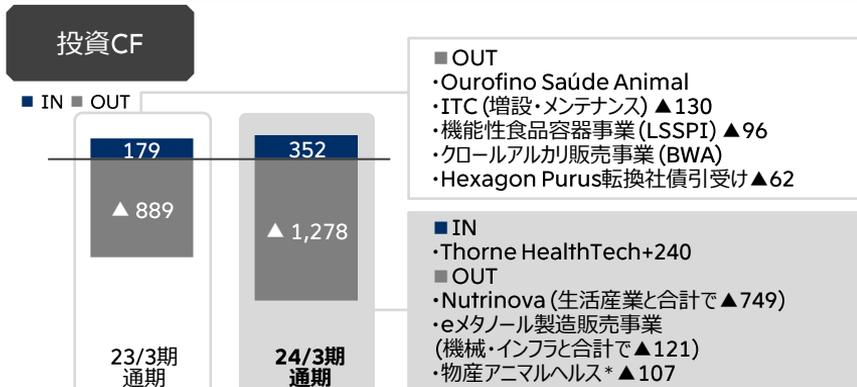
# 10. セグメント別データ

## 化学品

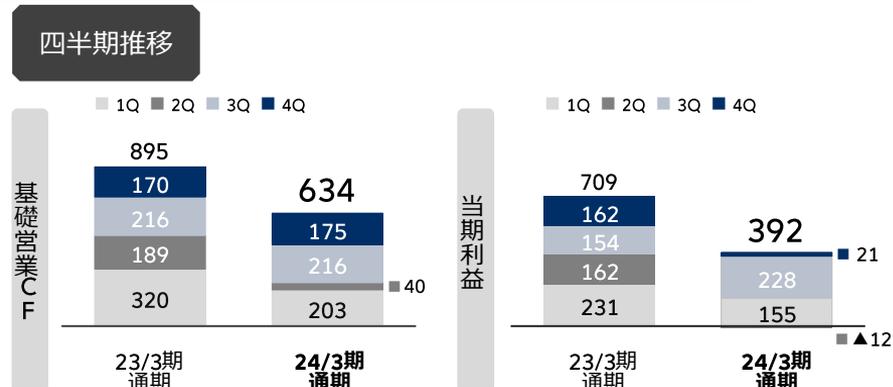
「主要投資先損益」はP.52-56記載

(単位：億円)

業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	895	634	▲261	[▲] 肥料関連、Novus (価格下落)	800
当期利益	709	392	▲317		700
売上総利益	2,093	2,083	▲10	[▲] 肥料関連 (価格下落) [+] Intercontinental Terminals Company (操業好調)	
持分法損益	274	212	▲62	[▲] 日本アリアメタノール (当期定修実施、価格下落) [+] Hexagon Composites (子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益)	
受取配当金	38	46	+8		
販管費	▲1,374	▲1,547	▲173	[▲] 海外化学品事業における引当金計上	
その他	▲322	▲402	▲80	[+] Thorne HealthTech売却益	
総資産	17,737	20,494	+2,757		



\* 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更



# 10. セグメント別データ

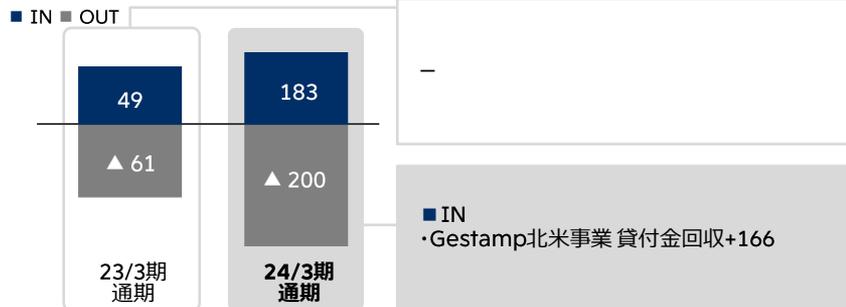
## 鉄鋼製品

「主要投資先損益」はP.52-56記載

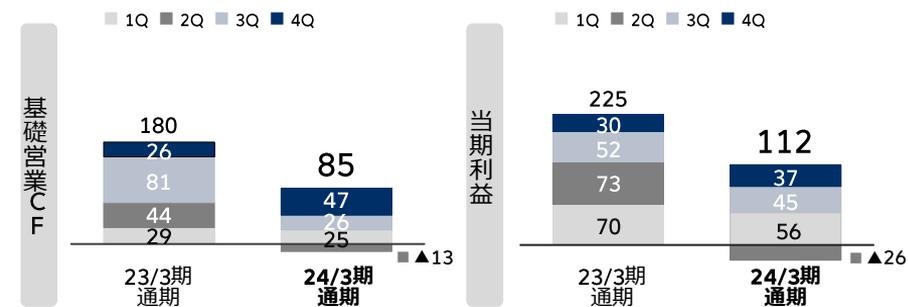
(単位：億円)

業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	180	85	▲95	[▲] 関連会社配当	150
当期利益	225	112	▲113		250
売上総利益	407	435	+28	[+] STATS連結化	
持分法損益	247	172	▲75	[▲] Gestamp減損	
受取配当金	30	36	+6		
販管費	▲276	▲321	▲45		
その他	▲183	▲210	▲27		
総資産	7,765	8,095	+330		

### 投資CF



### 四半期推移



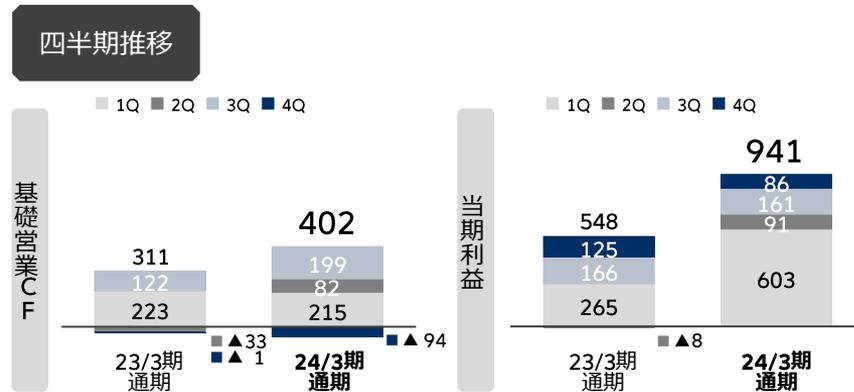
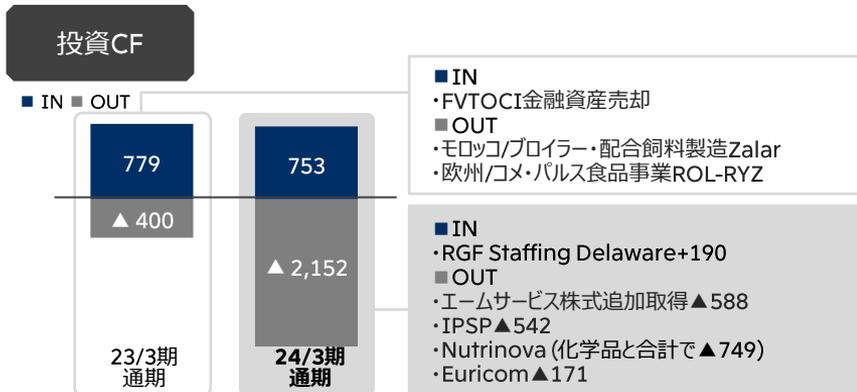
# 10. セグメント別データ

## 生活産業

「主要投資先損益」はP.52-56記載

(単位：億円)

業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	311	402	+91	[+] 関連会社配当 [+] コーヒーレーディング (前期損失の反動)	500
当期利益	548	941	+393		750
売上総利益	1,537	1,853	+316	[+] エムサービス子会社化、アラムクユニフォームサービスジャパン子会社化	
持分法損益	507	595	+88	[+] WILSEY FOODS	
受取配当金	62	72	+10		
販管費	▲1,420	▲1,731	▲311	[▲] エムサービス子会社化、アラムクユニフォームサービスジャパン子会社化	
その他	▲138	152	+290	[+] エムサービス公正価値評価、RGF Staffing Delaware売却益 [▲] R-Pharmプットオプション評価損	
総資産	25,041	29,017	+3,976		



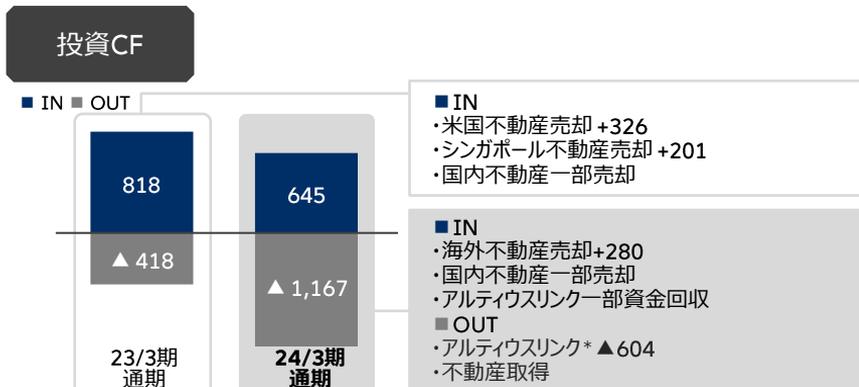
# 10. セグメント別データ

## 次世代・機能推進

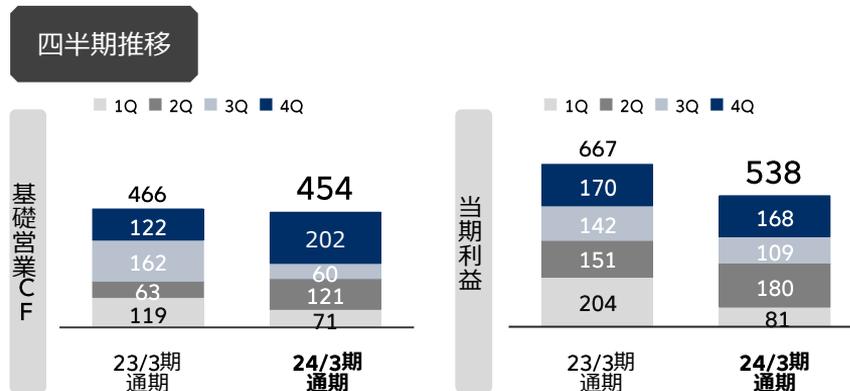
「主要投資先損益」はP.52-56記載

(単位：億円)

業績	23/3期 通期	24/3期 通期	増減	増減理由	25/3期 事業計画
基礎営業CF	466	454	▲12		500
当期利益	667	538	▲129		650
売上総利益	1,126	1,184	+58	[+] 三井物産都市開発 (物流施設の売却益)	
持分法損益	189	197	+8		
受取配当金	38	32	▲6		
販管費	▲827	▲890	▲63		
その他	141	15	▲126	[▲] 前期資産売却益反動 (不動産他)	
総資産	16,425	17,909	+1,484		



\* りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後、KDDIホールバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足





MITSUI &amp; CO.

# 11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分 <sup>*11</sup>	決算月	24/3期 <sup>*12</sup>			23/3期 <sup>*12</sup>		
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	増減	
金属資源	豪州鉄鉱石事業*1	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	子	03	1,957	724	2,681	2,357	324	
	Valeからの受取配当金*2	ブラジル総合資源開発事業	6.69	社外	-	365	231	596	422	174	
	Mitsui Resources*4	豪州原料炭関連事業への投資	100.0	子/関	Var.	243	44	287	879	▲592	
	Oriente Copper Netherlands*1	チリ銅事業会社AASへの投融資	100.0	子	03	▲291	▲68	▲359	▲39	▲320	
	Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	子	12	164	76	240	271	▲31	
	オールドス電力冶金	合金鉄・化学品製品・コークス原料等の製造・販売	20.2	関	12	109	14	123	218	▲95	
	三井物産メタルズ	非鉄原料及び非鉄製品の販売・貿易	100.0	子	03	5	3	8	11	▲3	
エネルギー第一											
エネルギー	三井石油開発	石油・天然ガス・地熱資源の探鉱・開発・生産	100.0	子	03	37	610	646	51	596	
	Mitsui E&P Australia Holdings	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	19	▲19	0	177	▲177	
	Mitsui E&P USA*5	石油天然ガス開発販売	100.0	子	12	87	25	112	599	▲487	
	MEP Texas Holdings*5	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	45	19	64	144	▲80	
	MEP South Texas	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲9	▲139	▲148	-	▲148	
	MOEX North America*5*6	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	48	-	48	79	▲30	
	Mitsui E&P Middle East	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	51	16	67	112	▲45	
	Mitsui E&P Italia B*7	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲10	▲178	▲188	25	▲212	
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油・バイオ燃料・LNG・排出権のトレーディング	100.0	子	03	60	▲6	54	60	▲7	
	ENEOSグループ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連事業	30.0	関	03	47	7	54	31	23	
	エネルギー第二										
	LNG事業受取配当金*2	LNG事業 (サハリンII、アブダビ、オマーン、カタール)	Var.	社外	-	158	762	920	567	353	
	Japan Australia LNG (MIMI)*3	石油天然ガス開発販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
	Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国LNG事業への投資、LNG販売	100.0	子	12	133	67	200	222	▲23	
	Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビークでの天然ガスの開発・生産	50.3	関	12	▲2	0	▲2	▲36	34	
Japan Arctic LNG	ロシア石油・天然ガスの開発・販売	26.9	関	12	▲7	0	▲7	0	▲7		
エネルギーソリューション											
Mitsui & Co. Energy Marketing and Services (USA)	天然ガス、電力及び石油の現物・先物取引	100.0	子	12	17	▲11	6	6	0		
MyPower	米国New Downstream領域の事業開発・事業管理	100.0	子	03	29	12	41	▲23	64		
Forsee Power	電池パック開発・製造・販売	26.6	関	12	▲9	▲2	▲11	▲14	3		



MITSUI &amp; CO.

# 11. 主要投資先損益

(単位：億円)

会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*11	決算月	24/3期*12			23/3期*12		増減
					3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計		
<b>プロジェクト</b>										
IPP事業関連会社*1	国内外発電事業	Var.	子/関	Var.	297	50	347	83	263	
Shamrock Investment International	Mainstream Renewable Powerへの投資	100.0	子	12	▲292	▲52	▲344	▲47	▲297	
Ecogen Brasil Solucoes Energeticas	ブラジルユーティリティ設備賃貸・運用・保守	100.0	子	12	8	4	12	7	4	
ガス配給事業*1	ブラジル・メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	133	36	169	149	20	
FPSO/FSOリース事業関連会社*1	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	127	89	216	135	81	
ドリルシップ事業*1	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	Var.	子	Var.	10	2	12	28	▲16	
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	28	10	38	38	0	
東京国際エアカーゴターミナル株式会社	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	10	4	14	▲2	16	
港湾事業*1	港湾ターミナルの開発・運営	Var.	子/関	Var.	10	▲2	9	23	▲14	
Mitsui Water Holdings (Thailand)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	20	8	28	26	2	
Mitsui & Co. Infrastructure Solutions	水処理、発電・電力供給、エネルギーマネジメント等	96.4	子	12	17	4	21	10	10	
<b>モビリティ第一</b>										
米州自動車/トラック関連事業*1	米州自動車/トラック関連事業	Var.	子/関	Var.	394	57	451	346	105	
Penske Automotive Group	自動車販売・総合ソリューション事業	19.9	関	12	243	57	300	319	▲19	
MBK USA Commercial Vehicles	Penske Truck Leasingへの投資	100	子	12	237	47	284	425	▲141	
南米自動車販売金融事業*1	南米自動車販売金融事業	Var.	子/関	12	22	9	31	33	▲2	
アジア自動車関連事業*1	アジア自動車関連事業	Var.	関	Var.	107	39	146	109	37	
Bussan Auto Finance	二輪車販売金融	45	関	12	18	3	21	47	▲26	
産機・建機関連事業*1	産機・建機関連事業	Var.	子/関	Var.	129	62	191	143	48	
VLI	ブラジル一般貨物輸送事業	20	関	12	▲2	7	5	▲95	100	
ガラナーバンモビリティ*3	ブラジル旅客鉄道事業への投資	57.6	子	Var.	-	-	-	-	-	
<b>モビリティ第二</b>										
船舶関連子会社*1	トレーディング・サービス事業、アセット投資、新規事業開発	Var.	子	Var.	123	49	172	141	31	
航空関連子会社*1	航空関連事業	Var.	子/関	Var.	37	4	41	▲14	55	

機械・インフラ



MITSUI &amp; CO.

# 11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*11	決算月	24/3期*12			23/3期*12	
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	増減
化学品	ベーシックマテリアルズ									
	MMTX	米国メタノール製造事業への投資及び販売	100.0	子	03	43	▲22	21	6	15
	日本アバシアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資及び販売	55.0	子	03	12	7	19	35	▲16
	Intercontinental Terminals Company	化学品タンクのリース	100.0	子	03	77	14	91	95	▲4
	Shark Bay Salt	塩田事業	100.0	子	03	22	12	34	18	16
	三井物産ケミカル	溶剤・塗料等関連化学品原料の国内販売及び貿易	100.0	子	03	18	5	23	23	▲1
	パフォーマンスマテリアルズ									
	三井物産プラスチック	合成樹脂等の内販、輸出入	100.0	子	03	37	10	46	51	▲5
	Mitsui Plastics Trading (Shanghai)	合成樹脂及び関連材料・その他のマーケティング・販売	100.0	子	12	12	4	16	18	▲2
	住生活マテリアル関連事業*1	生活資材関連事業	Var.	子/関	Var.	12	2	14	28	▲14
	LABIX	リニアアルキルベンゼンの製造・販売事業	25.0	関	12	5	1	6	12	▲6
	Hexagon Composites	繊維強化圧力タンクメーカー	22.8	関	12	58	▲26	31	▲11	42
	ニュートリション・アグリカルチャー									
	海外農業事業*1	海外での農業製造、販売事業	Var.	子/関	Var.	18	17	35	57	▲22
	中南米農業資材事業*1	中南米での農業資材販売・営農指導サービスの提供	Var.	子	12	▲7	1	▲5	32	▲37
	MVM Resources International	ペルー燐鉱石プロジェクトへの投資	25.0	関	12	39	13	52	63	▲11
	三井物産アグロビジネス*3	肥料製品・原料の販売及び農業資材の開発・販売	100.0	子	03	-	-	-	-	-
	Novus International	飼料添加物の製造・販売	80.0	子	03	▲31	▲3	▲34	▲4	▲30
Nutrinova Netherlands	機能性食品素材の製造・販売	70.0	関	12	3	10	13	-	13	
鉄鋼製品	三井物産スチール*1	鋼材等の国内販売、貿易	Var.	子/関	03	41	13	55	75	▲20
	エムエム建材*8	建設鋼材事業・製鋼原料事業	50.0	関	03	16	6	23	25	▲2
	日鉄物産*3	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	20.0	関	03	-	-	-	66	-
	Gestamp事業会社*1	自動車向けプレス部品事業	Var.	関	12	▲18	14	▲5	24	▲29
	NuMit*5	鋼材加工販売会社への投資	50.0	関	12	47	15	62	66	▲4
	SIAM YAMATO STEEL	鉄鋼製品の製造・販売	20.0	関	12	9	3	11	16	▲5
	GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	関	12	17	5	23	11	11



MITSUI &amp; CO.

(単位：億円)

# 11. 主要投資先損益

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*11	決算月	24/3期*12			23/3期*12			
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	増減		
生活産業	食料											
		XINGU AGRI	農地リース事業	100.0	子	12	31	10	41	▲3	44	
		United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	子	03	8	▲1	6	31	▲24	
		DM三井製糖ホールディングス*3	精製糖並びに砂糖関連商品の製造、販売	26.7	関	03	28	-	-	19	-	
		KASET PHOL SUGAR	砂糖の製造、販売	74.1	子	10	▲25	▲2	▲26	▲16	▲11	
		フィード・ワン*3	配合飼料の製造・販売	25.7	関	03	8	-	-	3	-	
		ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	51.2	子	03	9	2	11	11	1	
		Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への出資	100.0	子	12	▲19	▲12	▲31	4	▲35	
		スターゼン*3	食肉の加工・販売、食肉製品・食品の製造・販売等	16.0	関	03	11	-	-	10	-	
		Euricom	精米、こめ加工品、豆類等の製造販売	33.9	関	12	5	5	10	-	10	
		IPSP Oriental Holding Company	エビ養殖事業への投資	20.0	関	12	-	0	0	-	-	
		流通事業										
		国内流通関連事業会社*1	国内流通関連事業	Var.	子	03	50	1	51	41	10	
		ファッション事業*1	ファッション事業	Var.	子/関	Var.	60	0	60	34	27	
		WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	149	27	176	88	88	
		ウェルネス事業										
		IHH Healthcare	ヘルスケア関連事業	32.8	関	12	129	72	201	229	▲28	
	エームサービス	給食サービス業	100.0	子	03	23	3	26	16	10		
	アラマークユニフォームサービスジャパン	ユニフォームのレンタル・販売・クリーニングサービス	60.8	子	03	3	1	5	4	1		
	MBK Human Capital*9	医療人材派遣事業への投資	100.0	子	12	13	0	14	41	▲28		



MITSUI &amp; CO.

# 11. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分 <sup>*11</sup>	決算月	24/3期 <sup>*12</sup>			23/3期 <sup>*12</sup>	
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	増減
次世代・ 機能推進	ICT事業									
	三井情報	ICT総合サービス	100.0	子	03	48	21	69	62	7
	アルティウスリンク*10	コンタクトセンター/ BPO事業	Var.	関	03	9	12	21	20	2
	QVCジャパン*3	テレビショッピングを主体とした通信販売	40.0	関	12	-	-	74	76	▲1
	ワールド・ハイビジョン・チャンネル	衛星基幹放送事業	100.0	子	03	13	3	15	11	5
	三井物産セキュアディレクション	サイバーセキュリティ事業	100.0	子	03	8	9	17	15	1
	コーポレートディベロップメント									
	JA三井リース	総合リース業	31.7	関	03	65	15	80	48	32
	三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	子	03	32	6	38	33	5
	Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄・貴金属デリバティブ取引	100.0	子	03	68	22	89	133	▲44
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	不動産アセットマネジメント事業	Var.	子	03	11	12	23	19	4
	三井物産都市開発	不動産の売買・賃貸借・仲介	100.0	子	03	45	31	75	49	26
	海外不動産事業*1	海外不動産事業	Var.	子	Var.	47	▲15	33	137	▲104
SABRE INVESTMENTS*3	米国リアルアセット所有・運営事業への出資	100.0	子	12	-	-	-	-	-	

\*1 の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

\*2 Vale及びLNG事業の受取配当金は税前の金額を表示しています。

\*3 の会社の“-”については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差し控えてさせていただきます。

\*4 23/3期年間累計の業績には、2022年10月に売却したStanmore SMCの業績が含まれています。

\*5 MOEX North America, Mitsui E&P USA, MEP Texas Holdings及びNuMitは、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。

\*6 MOEX North Americaは24/3期3Qに保有するKaikias油田事業の権益を売却したことに伴い、連結決算対象会社から除外されました。

\*7 Mitsui E&P Italia Aは、23/3期3Qに実施した再編に伴い、Mitsui E&P Italia Bに吸収合併され、解散しました。

\*8 エムエム建材は23/3期3Qまで三井物産スチールに含まれていましたが、再編に伴い、23/3期4Qより個別に業績を開示することになりました。

\*9 UHS PARTNERSは2023年4月にMBK Human Capitalに社名を変更しました。

\*10 りらいあコミュニケーションズは、KDDIホールディングスと経営統合し、2023年9月1日にアルティウスリンクとして発足しました。23/3期年間累計はりらいあコミュニケーションズの業績を表示しています。

また24/3期3Q累計及び年間累計業績の一部には、りらいあコミュニケーションズの業績が含まれます。

\*11 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社、「社外」は一般社外宛投資を意味します。

\*12 連結子会社・関連会社の取込損益はグループ内取引消去、会計基準差調整、投資実行に伴い発生する有形・無形固定資産償却などの連結調整仕訳反映後の業績を表示しているため、各連結子会社・関連会社が公表する業績とは異なる場合があります。また、区分欄「関」の関連会社については未分配利益税効果の影響を含まない業績を表示しています。

## 12. オペレーティング・セグメント情報 (当期)

2024年3月期通期 (2023年4月1日-2024年3月31日)

(単位：億円)

項目	金属資源	エネルギー				機械・インフラ				化学品			
		エネルギー 第一	エネルギー 第二	エネルギー ソリューション	エネルギー	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	機械・ インフラ	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリション・ アクリカルチャー	化学品
売上総利益	3,421	1,012	908	38	1,958	254	1,642	315	2,211	627	513	944	2,083
持分法による投資損益	750	75	614	▲7	681	755	1,301	248	2,304	39	109	64	212
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,351	681	2,258	▲122	2,817	610	1,008	870	2,487	227	70	96	392
総資産 (2024年3月31日現在)	30,844	18,171	13,272	2,645	34,088	16,372	14,378	6,947	37,698	7,197	5,793	7,503	20,494
基礎営業CF	4,091	1,384	1,272	▲178	2,478	549	1,046	173	1,769	440	90	104	634

項目	鉄鋼製品	生活産業				次世代・機能推進			合計	その他、 調整/消去	連結合計
		食料	流通事業	ウェルネス	生活産業	ICT	CD	次世代・ 機能推進			
売上総利益	435	761	670	422	1,853	386	798	1,184	13,145	52	13,197
持分法による投資損益	172	105	254	236	595	100	97	197	4,911	5	4,916
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	112	115	236	590	941	190	348	538	10,638	▲1	10,637
総資産 (2024年3月31日現在)	8,095	9,938	9,946	9,132	29,017	2,986	14,923	17,909	178,145	▲9,150	168,995
基礎営業CF	85	143	214	44	402	196	259	454	9,913	45	9,958

## 12. オペレーティング・セグメント情報 (前期)

2023年3月期通期 (2022年4月1日-2023年3月31日)

(単位：億円)

項目	金属資源	エネルギー				機械・インフラ				化学品			
		エネルギー 第一	エネルギー 第二	エネルギー ソリューション	エネルギー	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	機械・ インフラ	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリション・ アグリカルチャー	化学品
売上総利益	3,558	1,977	1,169	18	3,164	231	1,479	290	1,999	544	526	1,023	2,093
持分法による投資損益	1,276	85	1,009	▲9	1,085	530	1,270	173	1,973	82	93	99	274
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,388	831	2,366	▲103	3,094	369	1,086	264	1,719	285	219	206	709
総資産 (2023年3月31日現在)	30,628	16,452	12,227	1,416	30,095	13,257	13,311	5,599	32,168	6,189	5,362	6,185	17,737
基礎営業CF	4,367	1,939	2,377	▲121	4,196	439	1,186	204	1,829	479	122	294	895

項目	鉄鋼製品	生活産業				次世代・機能推進			合計	その他、 調整/消去	連結合計
		食料	流通事業	ウェルネス	生活産業	ICT	CD	次世代・ 機能推進			
売上総利益	407	743	664	131	1,537	327	799	1,126	13,884	78	13,962
持分法による投資損益	247	76	137	294	507	102	88	189	5,551	4	5,555
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	225	133	107	308	548	127	540	667	11,350	▲44	11,306
総資産 (2023年3月31日現在)	7,765	9,231	8,878	6,932	25,041	2,312	14,113	16,425	159,859	▲6,050	153,809
基礎営業CF	180	233	122	▲44	311	86	380	466	12,244	▲189	12,055

# 13. 成長投資の進捗 (2024年2月-2024年4月)

## ◆ 投資の意思決定、及びパイプラインの拡充は順調に進捗

攻め筋	投資決定	投資パイプラインの拡充
<b>Industrial Business Solutions</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【自動車】米国/トラックオークション事業Taylor &amp; Martinの株式取得</li> <li>● 【素材】欧州/塗料製造・販売事業会社KANSAI HELIOSへの増資</li> <li>● 【デジタルインフラ】米国/サイバーセキュリティ事業Redpoint Cybersecurityへの出資参画</li> </ul>	
<b>Global Energy Transition</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【電池】米国/Atlas Lithium Corporationへの出資参画</li> <li>● 【天然ガス】ベトナム/Block Bガス田開発の最終投資決断の実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【カーボンマネジメント】               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 中国電力とマレーシア・日本間のCCSバリューチェーン構築に関する覚書締結</li> <li>- UBE三菱セメント及びレゾナックとマレーシア・日本間におけるCCS共同検討に関する覚書締結</li> </ul> </li> </ul>
<b>Wellness Ecosystem Creation</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【タンパク質】インド/大手プロイラー事業者Snehaへの出資参画</li> <li>● 【ニュートリション】シンガポール/漢方製造販売企業ユーヤンサンへの出資参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【次世代燃料】               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 北海道苫小牧地域を拠点としたアンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討の開始</li> </ul> </li> </ul>



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://www.mitsui.com)

# 14. 2024年3月期 主な公表案件一覧 (第1四半期再掲)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
4月	GET*1	オマーン国ドゥクム経済特区における低炭素鉄源製造プラントの事業化検討				○ トピックス
4月	WEC*2	アイスランドのバイオシメラー開発・製造事業者Alvotech社の転換社債取得	○			リリース
4月	GET	UAEにおけるクリーンアンモニア生産プロジェクトに関する共同スタディの基本合意書締結			○	トピックス
4月	GET	米国におけるバイオディーゼル燃料ソリューション機器製造販売会社Optimus社の優先株式引受	○			トピックス
4月	GET	米国テキサス州のシェールガス/タイトガス開発・生産事業へ参画	○			リリース
4月	IBS*3	マレーシアのサイバーセキュリティサービス企業LGMS Bhd.への追加出資	○			トピックス
4月	IBS	フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investment Corporationの公開買付けの開始予定に関するお知らせ	○			適時開示
5月	GET	核融合エネルギー関連企業/京都フュージョニアリング社への出資参画	○			トピックス
6月	GET	旭化成と三井物産、バイオメタノールの供給・調達体制構築			○	トピックス
6月	WEC	Euricom S.p.A.への出資参画	○			リリース
6月	GET	JERA碧南火力発電所4号機アンモニア混焼実証事業向け供給契約の締結			○	トピックス
6月	WEC	Celanese Corporation傘下の機能性食品素材事業の株式取得	○			適時開示
6月	GET	マイクロ波を用いた低炭素リチウム鉱石製錬技術の共同開発契約締結			○	トピックス
6月	GET	マレーシアにおけるCCS事業の共同開発に関する契約締結			○	トピックス
7月	GET	英国 パイプライン向け補修機器・技術サービス事業会社 STATS (UK) Ltd.の全株取得	○			リリース
7月	GET	デンマークにおける世界初のe-メタノール製造・販売事業への出資参画	○			リリース
7月	GET	脱炭素化の共創事業を行うEarth hacks株式会社設立及びパートナー企業とデカポビジネス開始	○			トピックス
7月	WEC	FRD日本の第三者割当増資の引受けについて	○			リリース
7月	IBS	KDDIエボルバとらいらいあコミュニケーションズ、統合会社アルティウスリンクを発足	○			トピックス
7月	GET	太陽石油と国産SAF製造事業の共同検討を開始			○	トピックス

\*1 Global Energy Transition \*2 Wellness Ecosystem Creation \*3 Industrial Business Solutions


 適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

# 14. 2024年3月期 主な公表案件一覧 (第2四半期再掲)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
8月	IBS	Mitsui Rail Capital Europe B.V.の株式の譲渡に関するお知らせ		○		適時開示
8月	GET	米国インフラ補修事業者Structural Technologies社への出資参画	○			トピックス
8月	WEC	エクアドル エビ養殖事業への出資参画	○			適時開示
8月	IBS	米国再生農業事業者RRG Nature Based Solutions社への出資参画	○			トピックス
8月	WEC	米国化粧品製造受託事業者の買収	○			リリース
8月	WEC	Thorne HealthTech, Inc.の株式の譲渡に関するお知らせ		○		適時開示
8月	GET	New Forests子会社が運用する東南アジア森林資源ファンドへの出資について	○			トピックス
8月	GET	大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討を開始			○	トピックス
8月	GET	再生可能天然ガスの製造・販売事業を行う米Terreva Renewables社への出資参画	○			リリース
9月	GET	船内エネルギー効率の最適化を推進するフィンランドの船用システムインテグレーターへの出資参画	○			トピックス
9月	IBS	JAXAから米国商業宇宙ステーション接続型の日本実験棟後継機概念検討の実施者に選定			○	トピックス
9月	GET	台湾海龍洋上風力発電事業の最終投資決断の実行	○			適時開示
9月	GET	ポルトガルGalp社との再生可能ディーゼル及びSAF製造事業の共同推進	○			リリース
10月	WEC	米国の医薬品治験最適化ソリューション事業者 Lokavant Holdings Inc.への出資参画	○			トピックス
10月	IBS	インドネシア 冷蔵・冷凍物流網を持つ食品卸事業者PT Pangan Lestariへの出資参画	○			トピックス
10月	GET	インドネシア タンガーLNG拡張プロジェクト 液化天然ガス(LNG)の出荷開始について			○	トピックス
10月	GET	オマーンLNGプロジェクトの権益延長について			○	トピックス
10月	GET	敦賀港における浮体式貯蔵再ガス化設備(FSRU)を用いた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査実施について			○	トピックス



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://www.mitsui.com)

# 14. 2024年3月期 主な公表案件一覧 (第3四半期再掲)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
11月	IBS	マレーシアのデジタルマーケティング事業持株会社Axiata Digital Services Sdn. Bhd.への追加投資	○			リリース
11月	IBS	ペルーの露天掘り・坑内掘り向け鉱山機械販売・サービス会社の株式取得と今後の事業統合	○			リリース
11月	GET	モビリティの電動化に向けた総合的な電池サービス("Battery as a Service")を手掛ける仏NEoT Capital社への出資参画	○			トピックス
11月	IBS	フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporationの新規株式割当の引受けに関するお知らせ	○			適時開示
11月	WEC	エジプトでの種鶏生産及びブロイラー生産・処理・加工食品の製造、販売の一貫生産事業への出資参画	○			リリース
11月	GET	International Power (Australia) Holdings Pty Limitedの株式譲渡に関するお知らせ		○		適時開示
11月	IBS	シンガポール トuas地区における物流倉庫の開発事業「36 Tuas Road プロジェクト」の実施について			○	トピックス
12月	IBS	量子乱数を活用した「量子コンピュータ耐性AIプラットフォーム」を構築			○	トピックス
12月	GET	マツダと三井物産、中国地域の森林で創出されたJ-クレジットに関する売買契約を締結			○	トピックス
12月	GET	新潟県村上市及び胎内市沖における洋上風力発電事業者に選定			○	トピックス
12月	GET	米国メキシコ湾沖合Kaikias油田事業の権益売却及び特定子会社の異動(解散・清算)に関するお知らせ		○		適時開示
12月	WEC	RGF Staffing Delaware, Inc.の株式の譲渡に関するお知らせ		○		適時開示
12月	IBS	米国でのスタートアップ投資ファンドE12 Venture Capital Fund I, L.P.への出資について	○			トピックス
12月	GET	ノルウェーの水素タンク・システム、車両インテグレーション事業者Hexagon Purus社の転換社債追加引受け	○			リリース
12月	GET	「EKA」ブランドでモビリティ電動化事業を展開するインドPinnacle Mobility社への出資参画	○			リリース
1月	GET	米国で回収CO2を活用したメタノール生産開始			○	トピックス
1月	GET	ブラジルにおけるバイオマテリアル事業の共同検討に関する基本合意書締結			○	トピックス
1月	GET	上智大学向け太陽光発電による長期売電契約締結			○	トピックス
1月	IBS	量子コンピューティングをグローバル展開するQuantinuum社への出資参画、日本・アジア大洋州地域における販売代理店契約の締結	○			リリース
1月	GET	福島県相馬地区におけるアンモニア供給拠点の構築に向けた共同検討の開始			○	トピックス



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

# 14. 2024年3月期 主な公表案件一覧 (第4四半期)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
2月	IBS	欧州塗料製造・販売事業への増資	○			リリース
2月	IBS	ブラジル複合一貫貨物輸送会社VLI S.A.の一部株式譲渡に関するお知らせ		○		適時開示
2月	GET	中国電力とマレーシア・日本間のCCSバリューチェーン構築に関する覚書締結			○	トピックス
2月	GET	三井物産、みずほ銀行、みずほイノベーション・フロンティア、e-dashの資本業務提携について			○	トピックス
3月	IBS	三井物産流通グループ株式会社発足について			○	トピックス
3月	GET	カーボンニュートラル社会実現 に向けた海外産バイオメタンの輸入			○	トピックス
3月	IBS	Shopify Japanとの国内Eコマース事業者向け配送DXサービス展開			○	トピックス
3月	WEC	インドの大手プロイラー事業者への出資参画	○			リリース
3月	GET	ブラジル最大規模のリチウム鉱区を持つ米Atlas Lithium Corporationへの出資参画	○			トピックス
3月	GET	ベトナムBlock Bガス田開発の最終投資決断の実行	○			適時開示
4月	GET	U B E三菱セメント及びレゾナックとマレーシア・日本間におけるCCS共同検討に関する覚書締結			○	トピックス
4月	WEC	シンガポール漢方薬製造販売企業ユンサン株式の取得について	○			リリース
4月	IBS	米トラックオークション事業に参入	○			リリース
4月	IBS	米サイバーセキュリティ事業に参入	○			トピックス
4月	GET	北海道苫小牧地域を拠点としたアンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討の開始について			○	トピックス



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

360° business innovation.



MITSUI & CO.